

平成29年度

事 業 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## 【事業報告書】

I	総合支援事業	.....	1
II	販路開拓支援事業	.....	6
III	産業人材確保支援事業	.....	12
IV	金融支援事業	.....	14
V	取引支援事業	.....	16
VI	研究開発支援事業	.....	26
VII	管理運営事業	.....	33
[ 決算総括表 ]		.....	35

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績																																							
<b>I 中小企業総合支援事業</b> 本県における中核的産業支援機関として、震災からの復興、経営革新、創業、新分野進出、経営再建等の県内中小企業が抱える課題解決のため、窓口相談の設置、専門家の派遣、知財支援、企業人材育成支援、情報提供、農商工連携ファンド助成等総合的な支援を行う。	<b>I 中小企業総合支援事業</b> 本県における中核的産業支援機関として、震災からの復興、経営革新、創業、新分野進出、経営再建等の県内中小企業が抱える課題解決のため、窓口相談の設置、専門家の派遣、知財支援、企業人材育成支援、情報提供、農商工連携ファンド助成等総合的な支援を行った。																																							
<b>1 被災中小企業重層的支援事業【平成 24 年度～】</b> 〔予算額 11,628 千円(前年度比 1,464 千円減少)(財源: 県補助 11,628 千円)〕 東日本大震災に被災し販路を喪失した中小企業者の復興を支援するため、販路開拓プロモーターを配置し、県外の量販店・飲食チェーン等との取引マッチングを行う。併せて、販促グッズ(パンフレット・半纏等)製作費用又は県外で開催される見本市等の出展費用を助成し、被災中小企業者の販路開拓を支援する。 <b>&lt;事業計画目標&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 販路開拓プロモーターの配置 <b>2名</b>(県内・県外各 1 名)</li><li>・ 新規取引成立件数(取引品目を基準とする。) <b>10 件</b></li></ul>	<b>1 被災中小企業重層的支援事業</b> [決算額 8,646 千円 予算比 2,982 千円減少] 東日本大震災に被災し販路を喪失した中小企業者の復興を支援するため、販路開拓プロモーターを配置し、県外の量販店・飲食チェーン等との取引マッチングを行った。併せて、販促グッズ(パンフレット・半纏等)製作費用又は県外で開催される見本市等の出展費用を助成し、被災中小企業者の販路開拓を支援した。 <b>&lt;事業実績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 販路開拓プロモーターの配置 <b>2名</b>(県内・県外各 1 名)</li><li>・ 新規取引成立件数 <b>26 件</b>(進捗率 260.0%)</li></ul>																																							
<b>2 総合相談事業【昭和 49 年度～】</b> 〔予算額 5,238 千円(前年度比 557 千円減少)(財源: 県補助 5,238 千円)〕 中小企業者・他の産業支援機関等からの様々な相談等に対応するほか、本県の中核的産業支援機関として補助金・制度融資等の申請に必要な認定書等の発行を行う。さらに、販路開拓・マーケティングに強い専任の相談員を配置し、販売力に課題を抱える中小企業者を支援する。 また、県内 49 の産業支援機関で構成される「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整等を行う。 <b>&lt;事業計画目標&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 相談員の配置 <b>2名</b></li><li>・ 相談対応件数 年間 <b>180 件</b>(延べ)</li><li>・ 地域プラットフォーム連絡協議会開催 <b>1回</b></li></ul>	<b>2 総合相談事業</b> [決算額 4,900 千円 予算比 338 千円減少] 中小企業者・他の産業支援機関等からの様々な相談等に対応するほか、本県の中核的産業支援機関として補助金・制度融資等の申請に必要な認定書等の発行を行った。さらに、販路開拓・マーケティングに強い専任の相談員を <b>2名</b> 配置し、販売力に課題を抱える中小企業者を支援した。 また、県内 49 の産業支援機関で構成される「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整等を行った。 <b>&lt;事業実績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 相談対応件数 <b>195 件</b>(達成率 108.3%) うち課題解決件数 146 件</li><li>・ 相談内訳<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>売上拡大</th><th>経営改善・事業再生</th><th>創業</th><th>事業承継</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>件 数</td><td>134 件</td><td>11 件</td><td>2 件</td><td>5 件</td><td>43 件</td></tr><tr><td>構成比</td><td>68.7%</td><td>5.6%</td><td>1.0%</td><td>2.6%</td><td>22.1%</td></tr></tbody></table></li><li>・ 業種内訳<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>製造業</th><th>サービス業</th><th>小売業</th><th>卸売業</th><th>建設業</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>数</td><td>30 者</td><td>65 者</td><td>22 者</td><td>7 者</td><td>7 者</td><td>64 者</td></tr><tr><td>構成比</td><td>15.4%</td><td>33.3%</td><td>11.3%</td><td>3.6%</td><td>3.6%</td><td>32.8%</td></tr></tbody></table></li></ul>	区分	売上拡大	経営改善・事業再生	創業	事業承継	その他	件 数	134 件	11 件	2 件	5 件	43 件	構成比	68.7%	5.6%	1.0%	2.6%	22.1%	区分	製造業	サービス業	小売業	卸売業	建設業	その他	数	30 者	65 者	22 者	7 者	7 者	64 者	構成比	15.4%	33.3%	11.3%	3.6%	3.6%	32.8%
区分	売上拡大	経営改善・事業再生	創業	事業承継	その他																																			
件 数	134 件	11 件	2 件	5 件	43 件																																			
構成比	68.7%	5.6%	1.0%	2.6%	22.1%																																			
区分	製造業	サービス業	小売業	卸売業	建設業	その他																																		
数	30 者	65 者	22 者	7 者	7 者	64 者																																		
構成比	15.4%	33.3%	11.3%	3.6%	3.6%	32.8%																																		
<b>3 よろず支援拠点設置事業【平成 26 年度～】</b> 〔予算額 62,669 千円(前年度比 4,330 千円増加)(財源: 国受託費 62,669 千円)〕 「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営上の課題	<b>3 よろず支援拠点設置事業</b> [決算額 50,285 千円 予算比 12,384 千円減少] 「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営上の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、他の産業支援機関や専門家等と連携し、課																																							

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績				
<p>題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、他の産業支援機関や専門家等と連携し、課題解決に向けたフォローアップを実施する。このほか、県内産業支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に資するセミナー等を開催する。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置 12 名</li> <li>・相談対応件数 年間 4,500 件(延べ) → 5,800 件に修正(H29.9)</li> </ul>	<p>題解決に向けたフォローアップを実施した。このほか、県内産業支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に資するセミナー等を開催した。</p> <p>なお、国において年度途中(10 月)全国一律の事業費の増額及び、これに伴う目標の引上げがなされたが、期間が限られたことから目標が達成できなかった。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置 15 名</li> <li>・相談対応件数 5,025 件(進捗率 86.6%) うち課題解決件数 104 件</li> <li>・その他の活動実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関等との連携による合同相談会の開催 148 回</li> <li>・セミナーの開催 2回(11 月、3 月に開催)</li> </ul> </li> </ul>				
<p>4 専門家派遣事業【平成 12 年度～】</p> <p>[予算額 430 千円(前年度比 399 千円減少)(財源: 県補助 230 千円、企業負担金 200 千円)]</p> <p>県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その謝金及び旅費の1／2(経営革新計画承認企業が当該計画に沿って実施する場合は2／3)を助成する。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家登録数 204 名(平成 29 年2月末現在)</li> <li>・専門家派遣回数 年間 延べ5回</li> </ul>	<p>4 専門家派遣事業 [決算額 547 千円 予算比 117 千円増加]</p> <p>県内中小企業者の経営革新等を支援するため、中小企業診断士等の専門家のデータベースを整備するとともに5回専門家を派遣した。</p> <p>なお、類似の制度が他の支援機関で実施されていることから本年度で当該事業を休止した。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家登録数 209 名(うちH29 年度新規登録者数 38 名)</li> <li>・専門家派遣回数 5回(達成率 100%)</li> </ul>				
<p>5 情報提供事業【昭和 49 年度～】</p> <p>[予算額 7,658 千円(前年度比 2,475 千円増加)(財源: 県補助 5,158 千円、その他 2,500 千円)]</p> <p>当センター及び国・県の施策情報、県内企業の取組事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を発行するとともに、事業案内等をホームページから発信する。また、図書・DVD等の貸出を行う。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌「産業情報いわて」の発行 年 11 回、各回 2,800 部</li> </ul>	<p>5 情報提供事業 [決算額 8,212 千円 予算比 554 千円増加]</p> <p>広報誌「産業情報いわて」を発行したほか、図書・DVDの貸出を行うとともに、ホームページから事業案内などを随時更新し情報発信した。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌発行回数 11 回(達成率 100%)、各回 2,800 部(達成率 100%)</li> <li>・図書・DVD貸出件数 28 件</li> </ul>				
<p>6 中小企業等外国出願支援事業【平成 17 年度～】</p> <p>[予算額 3,858 千円(前年度比 494 千円増加)(財源: 国補助 3,522 千円 技術振興基金 306 千円)]</p> <p>特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援(1／2を受益者負担)を行う。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 4 件</li> </ul> <p>＜スケジュール＞</p> <table border="1"> <tr> <th>時 期</th><th>事 業 計 画</th></tr> <tr> <td>第1四半期</td><td>公募</td></tr> </table>	時 期	事 業 計 画	第1四半期	公募	<p>6 中小企業等外国出願支援事業 [決算額 2,324 千円 予算比 1,534 千円減少]</p> <p>県内中小企業者の外国での特許、商標等の出願経費に対し助成を行った。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 4 件(達成率 100%)</li> </ul>
時 期	事 業 計 画				
第1四半期	公募				

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画			平成 29 年度事業実績				
第2四半期	審査会開催						
第3四半期							
第4四半期	精算						
<b>7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業【昭和 48 年度～】</b> [予算額 3,359 千円(前年度比 ±0 千円)(財源: 県補助 1,127 千円、企業負担金 2,232 千円)]							
県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 8 コースの研修を実施する。							
講座名	対象	定員数					
中堅マネージャー・後継者養成講座	中堅マネージャー・後継者候補者	20 人					
次世代マネージャー養成講座	次世代マネージャー候補者	20 人					
原価管理とコストダウン講座	マネージャー、現場責任者	20 人					
生産管理講座	マネージャー、現場責任者	25 人					
品質管理中級講座	マネージャー、現場責任者	20 人					
品質管理基礎講座	実務担当者	25 人					
工程改善基礎講座	実務担当者	25 人					
ISO9001 内部監査員養成講座	マネージャー、実務担当者	20 人					
合計		175 人					
<b>&lt;事業計画目標&gt;</b>							
・各講座を合計した定員充足率 100%以上							
<b>8 新事業・新分野進出支援事業</b> [予算額 168,618 千円(前年度比 78,188 千円減少)]							
(1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業【平成 20 年度～29 年度】							
[予算額 125,385 千円(前年度比 39,075 千円減少)(財源: 県補助金 2,765 千円、基金 122,620 千円)]							
中小企業基盤整備機構や岩手県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業等への支援を行う。(平成 28 年 7 月で公募は終了しており、平成 29 年度は精算のみ)							
<b>&lt;事業計画目標&gt;</b>							
・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上							
<b>7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業</b>							
[決算額 3,433 千円 予算比 74 千円増加]							
県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 8 コースの研修を実施した。							
なお、品質管理・工程改善などの講座において、他機関の類似講座の競合や製造現場での人手不足に伴う申込者のキャンセルにより定員割れが生じた。							
<b>&lt;事業実績&gt;</b>							
講座名	定員数	申込者	修了者	充足率(修了者/定員)			
中堅マネージャー・後継者養成講座	20 人	26 人	25 人	125%			
次世代マネージャー養成講座	20 人	22 人	20 人	100%			
原価管理とコストダウン講座	20 人	25 人	22 人	110%			
生産管理講座	25 人	46 人	40 人	160%			
品質管理中級講座	20 人	10 人	10 人	50%			
品質管理基礎講座	25 人	16 人	16 人	64%			
工程改善基礎講座	25 人	23 人	14 人	56%			
ISO9001 内部監査員養成講座	20 人	17 人	12 人	60%			
合計	175 人	185 人	159 人	90.8%			
<b>8 新事業・新分野進出支援事業</b>							
(1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業							
[決算額 106,475 千円 予算比 18,910 千円減少]							
平成 28 年 7 月で公募は終了しており、平成 29 年度は、継続事業に対しての助成を実施した。							
<b>&lt;事業実績&gt;</b>							
・助成件数 57 件							
・支援完了後 3 年以内の事業化率 84.7%(達成率 282.3%)							

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績												
<p><b>(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業【平成 21 年度～31 年度】</b> [予算額 36,653 千円(前年度比 34,397 千円減少)(財源: 基金 36,653 千円)]</p> <p>中小企業基盤整備機構や岩手県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 10 件</li> <li>支援完了後3年以内の事業化率 30%以上</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第 25 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>第 26 回(最終)公募 第 26 回(最終)審査会、事業採択</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第1四半期	第 25 回審査会、事業採択	第2四半期	第 26 回(最終)公募 第 26 回(最終)審査会、事業採択	<p><b>(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業</b> [決算額 32,134 千円 予算比 4,519 千円減少]</p> <p>いわて農商工連携ファンドの運用益を活用して、中小企業者と農林漁業者が連携して行う起業・新事業等に対し助成を行った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採択件数 10 件(達成率 100%)</li> <li>支援完了後3年以内の事業化率 78.6%(262.0%)</li> </ul>						
	計 画												
第1四半期	第 25 回審査会、事業採択												
第2四半期	第 26 回(最終)公募 第 26 回(最終)審査会、事業採択												
<p><b>(3) いわて農商工連携推進事業【平成 22 年度～】</b> [予算額 3,152 千円(前年度比 4 千円減少)(財源: 県受託 3,152 千円)]</p> <p>農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るために、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採択件数 年間 10 件</li> </ul>	<p><b>(3) いわて農商工連携推進事業</b> [決算額 3,140 千円 予算比 12 千円減少]</p> <p>農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るために、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援した。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採択件数 10 件(再掲)(進捗率 100%)</li> <li>フォローアップ件数 56 件</li> </ul>												
<p><b>(4) 農商工連携セミナー等開催事業【平成 23 年度～】</b> [予算額 1,585 千円(前年度比 60 千円減少)]</p> <p>(財源: いわて農商工連携ファンド助成金 1,468 千円、技術振興基金 117 千円)</p> <p>農商工連携による商品開発、販路開拓等に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、「食品表示」や「先行事例」等を学ぶ実践的なセミナーの開催や食品表示の個別指導を行なう。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 100 名／回 参加者の満足度 4 以上(5 段階評価)</li> </ul>	<p><b>(4) 農商工連携セミナー等開催事業</b> [決算額 2,957 千円 予算比 1,372 千円減少]</p> <p>農商工連携に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、次によりセミナーを開催した。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 85.3 名／回(達成率 85.3%)、参加者の満足度 4.1(達成率 102.5%)</li> </ul> <p>なお、食品安全管理セミナーを初級編、ステップアップ編で実施したため、内容も高度になつたこともあり、ステップアップ編における参加者数が減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セミナー</th> <th>内容等</th> <th>講師</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品安全管理セミナー 初級編 (6/22 開催)</td> <td>演題「食品安全管理セミナー 2017「－食品表示 &amp; HACCP 初級編－」 (参加者の満足度 4.18)</td> <td>(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏</td> <td>102 人</td> </tr> <tr> <td>第1回事業化セミナー 「農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー」 (10/25 開催)</td> <td>演題「農商工連携と地域プランディングの進め方と事例」 ※1 (参加者の満足度 3.84)</td> <td>金子 和夫 事務所(株) 代表取締役 金子 和夫氏</td> <td>91 名</td> </tr> </tbody> </table>	セミナー	内容等	講師	参加人数	食品安全管理セミナー 初級編 (6/22 開催)	演題「食品安全管理セミナー 2017「－食品表示 & HACCP 初級編－」 (参加者の満足度 4.18)	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	102 人	第1回事業化セミナー 「農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー」 (10/25 開催)	演題「農商工連携と地域プランディングの進め方と事例」 ※1 (参加者の満足度 3.84)	金子 和夫 事務所(株) 代表取締役 金子 和夫氏	91 名
セミナー	内容等	講師	参加人数										
食品安全管理セミナー 初級編 (6/22 開催)	演題「食品安全管理セミナー 2017「－食品表示 & HACCP 初級編－」 (参加者の満足度 4.18)	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	102 人										
第1回事業化セミナー 「農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー」 (10/25 開催)	演題「農商工連携と地域プランディングの進め方と事例」 ※1 (参加者の満足度 3.84)	金子 和夫 事務所(株) 代表取締役 金子 和夫氏	91 名										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績		
	食品安全管理セミナーステップアップ編 (11/16 開催)	食品表示法新基準の理解や、HACCP 国際標準化、HACCP 義務化への対応について、最新情報を提供することを目的とする。 (参加者の満足度4.27)	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏 55 名
	第2回事業化セミナー「農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー」 (2/8開催)	演題『オーガニックマーケットの可能性—「売る」ではなく「伝える」—』 (参加者の満足度4.03)	一般社団法人フードトラストプロジェクト 代表理事 德江 倫明 氏 93 名
	食品表示個別指導(9/13 開催)	いわて特産品コンクール食品部門出展者に対し、食品表示の個別指導を実施。	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏 個別指導 20 社
<p><b>(5) 伴走型ファンド採択事業者等支援推進事業【新規】</b>            [予算額 1,843 千円(前年度比 - 千円)(財源:技術振興基金 1,843 千円)]</p> <p>ファンド事業の採択者、いわて農商工連携ファンド事業の申込予定事業者に対して商品開発及び販路開拓に明るいコーディネーターを派遣し、事業実施のフォローアップ等(課題解決、販路開拓の助言)を行い、事業の初期の成果が得られるよう伴走支援を行う。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ派遣日数 60 日</li> <li>・ 派遣した事業者の支援完了後1年以内の事業化率 30%以上</li> </ul>			<p><b>(5) 伴走型ファンド採択事業者等支援推進事業</b> [決算額 286 千円 予算比 1,557 千円減少]</p> <p>ファンド事業の採択者、いわて農商工連携ファンド事業の申込予定事業者に対して商品開発及び販路開拓に明るいコーディネーターを派遣し、事業実施のフォローアップ等(課題解決、販路開拓の助言)を行い、事業の初期の成果が得られるよう伴走支援を行った。</p> <p>なお、採択者からの要望が少なく、目標派遣日数を下回った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ派遣日数 10 日(達成率 16.7%)</li> <li>・ 派遣した事業者の支援完了後1年以内の事業化率 30%(100%)</li> </ul>

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績																																			
<b>II 販路開拓支援事業</b> 県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。	<b>II 販路開拓支援事業</b> 県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。																																			
<b>1 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】</b> 〔予算額 38,792 千円(前年度比 2,410 増加)〕  <b>(1) 情報提供事業【昭和 46 年度～】</b> 〔予算額 50 千円(前年度比 620 千円減額)(財源: 県負担金・市町村等負担金 50 千円)〕 商談会や物産展等の各種物産関係情報をホームページや情報誌「産業情報いわて」において発信する。	<b>1 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】</b> 〔決算額 44,321 千円 予算比 5,529 千円減少〕  <b>(1) 情報提供事業</b> 〔決算額 150 千円 予算比 100 千円減少〕 商談会や物産展等の各種物産関係情報をホームページや情報誌「産業情報いわて」において発信した。 「産業情報いわて」物産関係記事掲載6回																																			
<b>(2) 物産販路拡大開拓事業</b> 〔予算額 15,020 千円(前年度比 368 千円増加)(財源: 県・市町村等負担金 9,676 千円、企業負担金 5,344 千円)〕  <b>ア 物産展【昭和 46 年度～】</b> <b>(ア) いわて特産品フェア</b> 県内の県産品の消費拡大を図るため、県内各地の特産品を紹介する「いわて特産品フェア」を盛岡市で開催する。 <b>(イ) 岩手県の物産と観光展</b> 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京等、大都市圏において「岩手県の物産と観光展」を開催する。  <b>(ウ) 岩手県の物産と観光展</b> 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、名古屋等、大都市圏において「岩手県の物産と観光展」を開催する。	<b>(2) 物産販路拡大開拓事業</b> 〔決算額 21,192 千円 予算比 6,172 千円増加〕 <b>ア 物産展</b> <b>(ア) いわて特産品フェア</b> 県内の県産品の消費拡大を図るため、県内各地の特産品を紹介する「いわて特産品フェア」を盛岡市で開催した。 <table border="1"><thead><tr><th>催事名</th><th>会場</th><th>実施時期</th><th>出品業者</th><th>売上額</th></tr></thead><tbody><tr><td>第 10 回記念 いわて特産品フェア</td><td>盛岡市 川徳</td><td>6/1～6/6</td><td>40 社 (前年 66 社)</td><td>11,717 千円 (前年 16,278 千円)</td></tr></tbody></table> <b>(イ) 岩手県の物産と観光展</b> 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京等、大都市圏において「岩手県の物産と観光展」を開催した。 <table border="1"><thead><tr><th>催事名</th><th>会場</th><th>実施時期</th><th>出品業者</th><th>売上額</th></tr></thead><tbody><tr><td>第 46 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)</td><td>東京都 日本橋 高島屋</td><td>4/19～4/24</td><td>62 社 (前年 80 社)</td><td>55,932 千円 (前年 68,905 千円)</td></tr><tr><td>第 47 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)</td><td>東京都 日本橋 高島屋</td><td>3/21～3/26</td><td>59 社 (前年 62 社)</td><td>64,741 千円 (前年 55,932 千円)</td></tr></tbody></table> <b>(ウ) 産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、名古屋等、大都市圏において「岩手県の物産と観光展」を開催した</b> <table border="1"><thead><tr><th>催事名</th><th>会場</th><th>実施時期</th><th>出品業者</th><th>売上額</th></tr></thead><tbody><tr><td>第 45 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)</td><td>名古屋 丸栄</td><td>2/1～2/6</td><td>49 社 (前年 54 社)</td><td>41,589 千円 (前年 35,460 千円)</td></tr></tbody></table>	催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額	第 10 回記念 いわて特産品フェア	盛岡市 川徳	6/1～6/6	40 社 (前年 66 社)	11,717 千円 (前年 16,278 千円)	催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額	第 46 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)	東京都 日本橋 高島屋	4/19～4/24	62 社 (前年 80 社)	55,932 千円 (前年 68,905 千円)	第 47 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)	東京都 日本橋 高島屋	3/21～3/26	59 社 (前年 62 社)	64,741 千円 (前年 55,932 千円)	催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額	第 45 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)	名古屋 丸栄	2/1～2/6	49 社 (前年 54 社)	41,589 千円 (前年 35,460 千円)
催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額																																
第 10 回記念 いわて特産品フェア	盛岡市 川徳	6/1～6/6	40 社 (前年 66 社)	11,717 千円 (前年 16,278 千円)																																
催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額																																
第 46 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)	東京都 日本橋 高島屋	4/19～4/24	62 社 (前年 80 社)	55,932 千円 (前年 68,905 千円)																																
第 47 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)	東京都 日本橋 高島屋	3/21～3/26	59 社 (前年 62 社)	64,741 千円 (前年 55,932 千円)																																
催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額																																
第 45 回岩手県 の物産と観光展 (いわて展)	名古屋 丸栄	2/1～2/6	49 社 (前年 54 社)	41,589 千円 (前年 35,460 千円)																																
<b>イ 販売会【平成 27 年度～】</b> 県産品の売上拡大、販路開拓に向け、物産展以外の販売会等(概ね 10 社以上が参加	<b>イ 販売会</b> 県産品の売上拡大、販路開拓に向け、物産展以外の販売会等(概ね 10 社以上が参加																																			

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績															
可能なものを各主催者と調整を図りながら開催又は出展し、販売機会の確保、拡充を図る。	可能なものを各主催者と調整を図りながら開催又は出展し、販売機会の確保、拡充を図った。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>催事名</th><th>会場</th><th>実施時期</th><th>出品業者</th><th>売上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「うましなつかし 東日本鉄道の旅グルメ紀行」</td><td>そごう大宮店</td><td>9/13~9/25</td><td>13 社 (初開催)</td><td>3,025 千円</td></tr> <tr> <td>「いわて産直市」</td><td>JR上野駅</td><td>12/14~12/16</td><td>19 社 (前年 18 社)</td><td>8,417 千円 (前年 7,390 千円)</td></tr> </tbody> </table>	催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額	「うましなつかし 東日本鉄道の旅グルメ紀行」	そごう大宮店	9/13~9/25	13 社 (初開催)	3,025 千円	「いわて産直市」	JR上野駅	12/14~12/16	19 社 (前年 18 社)	8,417 千円 (前年 7,390 千円)
催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額												
「うましなつかし 東日本鉄道の旅グルメ紀行」	そごう大宮店	9/13~9/25	13 社 (初開催)	3,025 千円												
「いわて産直市」	JR上野駅	12/14~12/16	19 社 (前年 18 社)	8,417 千円 (前年 7,390 千円)												
ウ 商談会【平成6年度～】 県内食品関連業者の商品力向上や販路開拓を促進するため、県内外事業者との商談機会となる「いわて食のマッチングフェア」を盛岡市等で開催する。	ウ 商談会 県内食品関連業者の商品力向上や販路開拓を促進するため、県内外事業者との商談機会となる「いわて食のマッチングフェア」を盛岡市等で開催した。															
エ 見本市【昭和 47 年度～】 (ア) 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に推進するため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。 (イ) 首都圏展示会出展支援事業 [予算額 11,852 千円(前年度比 392 千円増加)] (財源:いわて農商工連携ファンド助成金 8,254 千円、技術振興基金 660 千円、企業負担金 2,938 千円)] 全国規模で開催される「スーパーマーケット・トレードショー」に岩手県パビリオン出展ブースを設け、県内企業を広くPRする。	エ 見本市 (ア) 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に推進するため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催した。 (イ) 首都圏展示会出展支援事業 [決算額 12,075 千円 予算比 223 千円増加] 全国規模で開催される「スーパーマーケット・トレードショー」に岩手県パビリオン出展ブースを設け、県内企業を広くPRした。 事業実績 <事業実績> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>催事名</td><td>第 52 回スーパーマーケット・トレードショー 2018</td></tr> <tr> <td>開催日</td><td>H30.2.14~16</td></tr> <tr> <td>開催概要</td><td>出展者 35 社(前年 34 社) 来場者 88,121 人(前年 86,768 人)</td></tr> <tr> <td>取引見込み額</td><td>146,701 千円(前年 131,560 千円)</td></tr> </tbody> </table>	催事名	第 52 回スーパーマーケット・トレードショー 2018	開催日	H30.2.14~16	開催概要	出展者 35 社(前年 34 社) 来場者 88,121 人(前年 86,768 人)	取引見込み額	146,701 千円(前年 131,560 千円)							
催事名	第 52 回スーパーマーケット・トレードショー 2018															
開催日	H30.2.14~16															
開催概要	出展者 35 社(前年 34 社) 来場者 88,121 人(前年 86,768 人)															
取引見込み額	146,701 千円(前年 131,560 千円)															

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績																																						
<b>オ バイヤー等招請【新規】</b> 県内事業者の販路開拓や商品力向上を図るため、大都市圏の百貨店、スーパー等のバイヤーを対象とした招請事業を実施する。		<b>オ バイヤー等招請</b> 県内事業者の販路開拓や商品力向上を図るため、大都市圏の百貨店、スーパー等のバイヤーを対象とした招請事業を実施した。(招請先:株式会社丸栄、株式会社高島屋)																																						
<b>&lt;事業計画目標&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターが主体的に開催する物産展、販売会等の催事件数 年間4件</li> <li>物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 22 社</li> <li>物産展売上目標 140,000 千円</li> <li>見本市引合件数 25 件</li> </ul>		<b>&lt;事業実績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターが主体的に開催する物産展、販売会等の催事件数 3件(達成率 75.0%)</li> <li>物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 23 社(達成率 104.5%)</li> <li>物産展売上 109,238 千円(達成率 78.0%)</li> <li>見本市引合件数 28 件(112.0%)</li> </ul>																																						
<b>&lt;スケジュール&gt;</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第 46 回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(4月) 第 10 回いわて特産品フェア(盛岡川徳展)(6月) いわての工芸品見本市(6月)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>いわて食のマッチングフェア(8月)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>いわて産直市開催(未定)</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>第 45 回岩手県の(物産と観光展(名古屋丸栄展)(2月予定) スーパー・マーケット・トレードショー (2月予定)</td> </tr> </tbody> </table>			計 画	第1四半期	第 46 回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(4月) 第 10 回いわて特産品フェア(盛岡川徳展)(6月) いわての工芸品見本市(6月)	第2四半期	いわて食のマッチングフェア(8月)	第3四半期	いわて産直市開催(未定)	第4四半期	第 45 回岩手県の(物産と観光展(名古屋丸栄展)(2月予定) スーパー・マーケット・トレードショー (2月予定)	<b>※</b> 上記の催事回数、物産展売上については、平成 30 年 4 月開催予定だった第 47 回岩手県の物産と観光展(日本橋 高島屋)が 3 月開催に前倒し変更されたものであることから実績値に含まれていない。																												
	計 画																																							
第1四半期	第 46 回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(4月) 第 10 回いわて特産品フェア(盛岡川徳展)(6月) いわての工芸品見本市(6月)																																							
第2四半期	いわて食のマッチングフェア(8月)																																							
第3四半期	いわて産直市開催(未定)																																							
第4四半期	第 45 回岩手県の(物産と観光展(名古屋丸栄展)(2月予定) スーパー・マーケット・トレードショー (2月予定)																																							
<b>(3) 県産品普及向上事業</b> [予算額 4,650 千円(前年度比 1,035 千円増加)(財源:県・市町村等負担金 4,650 千円)] <b>ア いわて特産品コンクール【昭和 47 年度～】</b> 県内事業者による新商品開発や、その普及を図るために、コンクールを開催するとともに、受賞商品を中心としたブ拉斯ショアップや販売・商談機会の確保など、専門家の活用などによる総合的な支援を実施する。		<b>(3) 県産品普及向上事業</b> [決算額 3,973 千円 予算比 677 千円減少] <b>ア いわて特産品コンクール</b> 県内事業者による新商品開発や、その普及を図るために、コンクールを開催するとともに、受賞商品を中心としたブ拉斯ショアップや販売・商談機会の確保など、専門家の活用などによる総合的な支援を実施した。(開催日:9月、会場:岩手県工業技術センター) なお、急遽当該事業と開催時期が重複する新規販売会(JR 東日本、そごう大宮店)にも対応したことから、コンクール出品点数が減少した。																																						
<b>&lt;事業計画目標&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンクール出品点数 200 点</li> </ul> <b>&lt;スケジュール&gt;</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>市町村産業まつり等助成(通年) いわて特産品コンクール(9月予定)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			計 画	第1四半期		第2四半期	市町村産業まつり等助成(通年) いわて特産品コンクール(9月予定)	第3四半期		第4四半期		<b>&lt;事業実績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンクール出品点数 167 点(83.5%)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">催事名</th> <th colspan="3">出品業者数</th> </tr> <tr> <th>土産品部門</th> <th>食品部門</th> <th>工芸生活用品部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いわて特産品コンクール</td> <td>57 品 (18 事業者)</td> <td>68 品 (34 事業者)</td> <td>103 品 (49 事業者)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度</td> <td>前年度</td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						催事名	出品業者数			土産品部門	食品部門	工芸生活用品部門	いわて特産品コンクール	57 品 (18 事業者)	68 品 (34 事業者)	103 品 (49 事業者)		前年度	前年度	前年度								
	計 画																																							
第1四半期																																								
第2四半期	市町村産業まつり等助成(通年) いわて特産品コンクール(9月予定)																																							
第3四半期																																								
第4四半期																																								
催事名	出品業者数																																							
	土産品部門	食品部門	工芸生活用品部門																																					
いわて特産品コンクール	57 品 (18 事業者)	68 品 (34 事業者)	103 品 (49 事業者)																																					
	前年度	前年度	前年度																																					
<b>イ 事業者育成支援【新規】</b> 県内事業者の商品開発や商品力向上を目的に、専門の講師を招いた販路開拓セミナー(仮称)を開催する。		<b>イ 事業者育成支援【新規】</b> 県内事業者の商品開発や商品力向上を目的に、専門の講師を招いた販路開拓セミナーを開催した。																																						

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 10/25 いわて特産品コンクール表彰式と合同で開催。</li> <li>・場所 ホテルルイズ(盛岡市)</li> <li>・講演テーマ 「売れる商品パッケージ マーケティング×デザイン」</li> <li>・講師 渡部 彩 氏 デザインプロモーション株式会社 代表取締役社長 兼 株式会社 プライマリーラベル事業統括部長</li> <li>・参加者数 76 名</li> </ul>										
ウ 市町村産業まつり等助成【昭和 46 年度～】 地場産業の活性化を促進するため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。	ウ 市町村産業まつり等助成 地場産業の活性化を促進するため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成した。  33 団体に対して計 1,350 千円の助成金を交付決定。										
エ 県産品愛用県民運動【平成 14 年度～】 県産品の普及拡大に向け、県産品愛用月間(お中元・お歳暮期)に合わせたPR活動を実施する。	エ 県産品愛用県民運動 県産品の普及拡大に向け、県産品愛用月間(お中元・お歳暮期)に合わせたPR活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン盛岡店でのPRイベントを県庁産業経済交流課と共に実施(12/2)</li> <li>・県産品PR広告を岩手日報に掲載(12/1)</li> </ul>										
2 海外販路開拓事業 [予算額 120,736 千円(前年度比 73,419 千円増加)] (1) 岩手県大連経済事務所運営【平成 17 年度～】 [予算額 37,732 千円(前年度同額)(財源: 県負担金 37,732 千円)] 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。	2 海外販路開拓事業 [決算額 81,510 千円 予算比 39,226 千円減少] (1) 岩手県大連経済事務所運営 [決算額 36,809 千円 予算比 923 千円減少] 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営した。										
(2) 大連展示商談会【平成 17 年度～】 [予算額 900 千円(前年度同額)(財源: 県受託 900 千円)] 県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図るために、大連市で商談会を開催する。	(2) 大連展示商談会 [決算額 617 千円 予算比 283 千円減少] 県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図るために、大連市で商談会を開催した。 イ) 事業実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>展示商談会</th> <th>実施時期</th> <th>出展企業</th> <th>商談件数</th> <th>成約件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連世界博覧会</td> <td>9/15～17</td> <td>4社</td> <td>34 件</td> <td>2 件</td> </tr> </tbody> </table>	展示商談会	実施時期	出展企業	商談件数	成約件数	大連世界博覧会	9/15～17	4社	34 件	2 件
展示商談会	実施時期	出展企業	商談件数	成約件数							
大連世界博覧会	9/15～17	4社	34 件	2 件							
(3) 上海情報発信販売促進強化事業【平成 23 年度～】 [予算額 1,687 千円(前年度同額)(財源: 県負担金 1,687 千円)] 中国ビジネスの展開や観光客誘致を促進するため上海市に開設した上海アンテナプラザにおいて南部鉄器をはじめとする本県の特産品や観光資源、歴史・文化等の情報を発信する。	(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [決算額 1,687 千円 予算比 0 千円] 中国ビジネスの展開や観光客誘致を促進するため上海市に開設した上海アンテナプラザにおいて南部鉄器をはじめとする本県の特産品や観光資源、歴史・文化等の情報を発信した。										
(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業【平成 24 年度～】	(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [決算額 1,152 千円 予算比 2,429 千円減少]										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>〔予算額 3,581 千円(前年度比 1,901 千円増加)(財源: 県受託 3,581 千円)〕</p> <p>中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続とともに、商談会へのバイヤー等の招聘を通じて県産品の販売拡大を促進する。</p>	<p>中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続とともに、商談会へのバイヤー等の招聘を通じて県産品の販売拡大を促進した。</p>
<p>(5) 対中国岩手認知度向上促進事業【新規】</p> <p>〔予算額 55,324 千円(皆増)(財源: 県受託 55,324 千円)〕</p> <p>中国への輸出を拡大するため中国における岩手の認知度向上に向けた情報発信事業の実施やヒット商品の創出に向けた販売会を上海市等の大都市で開催する。</p>	<p>(5) 対中国岩手認知度向上促進事業 [決算額 20,130 千円 予算比 35,194 千円減少]</p> <p>中国への輸出を拡大するため中国における岩手の認知度向上に向けた情報発信事業として上海観光物産店の開設準備を行ったほか、大連市で県産品の販売会を開催した。</p>
<p>(6) 雲南省交流・連携推進事業【平成 27 年度～】</p> <p>〔予算額 19,012 千円(前年度比 16,029 千円増加)(財源: 県受託 19,012 千円)〕</p> <p>岩手県と雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業を幅広い交流とするため、南アジア博覧会や中国国際旅行交易会への出展、販売会、市場調査等を実施する。</p>	<p>(6) 雲南省交流・連携推進事業 [決算額 18,617 千円 予算比 395 千円減少]</p> <p>岩手県と雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業を幅広い交流とするため、南アジア博覧会や中国国際旅行交易会への出展、販売会、市場調査等を実施した。</p> <p>事業実績</p> <p>ア 2017 南アジア東南アジア国家商品展示会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期日: 6/12～6/18</li> <li>・場所: 中国雲南省昆明市 昆明滇池国際会展中心</li> <li>・県内出展企業: 4 社</li> </ul> <p>イ 雲南省連携強化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査等: 7/17～7/21、9/23～27、12/9～13、1/27～2/1</li> <li>・場所: 中国雲南省昆明市</li> </ul> <p>ウ 岩手フェア IN 雲南</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期日: 10/27～29</li> <li>・場所: 中国雲南省昆明市 百盛(Parkson)新西南店</li> </ul>
<p>(7) 中国誘客促進事業【平成 24 年度～】</p> <p>〔予算額 2,500 千円(前年度比 1,500 千円増加)(財源: 県受託 1,000 千円、県負担金 1,500 千円)〕</p> <p>本県への誘客拡大を図るため、本県向け旅行商品の造成促進のための中国の旅行会社に対するプロモーション活動や旅行会社に対する宣伝広告支援等を行う。</p>	<p>(7) 中国誘客促進事業 [決算額 2,489 千円 予算比 11 千円減少]</p> <p>本県への誘客拡大を図るため、本県向け旅行商品の造成促進のための中国の旅行会社に対するプロモーション活動や旅行会社に対する宣伝広告支援等を行った。</p> <p>事業実績</p> <p>2017 中国国際旅行交易会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期日: 11/17～19</li> <li>・場所: 中国雲南省昆明市 昆明滇池国際会展中心</li> </ul>

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績									
<p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県大連経済事務所による企業活動支援件数 年間 80 件</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>岩手県大連経済事務所運営(通年) 上海アンテナプラザ運営管理(通年) 誘客促進に向けたプロモーション活動(通年) 中国南アジア博覧会(6月予定) 大連市での「岩手フェア」(未定)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>中国バイヤー招聘(8月予定) 大連展示商談会(9月予定) 北京市での「岩手フェア」(未定)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>中国国際旅行交易会(11月予定) 上海市での「岩手フェア」(未定) 雲南省での「いわてフェア」(未定)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>中国旅行会社広告宣伝支援(1月予定) 北京市でのテストマーケティング(未定)</td></tr> </tbody> </table>		計 画		第1四半期	岩手県大連経済事務所運営(通年) 上海アンテナプラザ運営管理(通年) 誘客促進に向けたプロモーション活動(通年) 中国南アジア博覧会(6月予定) 大連市での「岩手フェア」(未定)	第2四半期	中国バイヤー招聘(8月予定) 大連展示商談会(9月予定) 北京市での「岩手フェア」(未定)	第3四半期	中国国際旅行交易会(11月予定) 上海市での「岩手フェア」(未定) 雲南省での「いわてフェア」(未定)	第4四半期	中国旅行会社広告宣伝支援(1月予定) 北京市でのテストマーケティング(未定)
計 画											
第1四半期	岩手県大連経済事務所運営(通年) 上海アンテナプラザ運営管理(通年) 誘客促進に向けたプロモーション活動(通年) 中国南アジア博覧会(6月予定) 大連市での「岩手フェア」(未定)										
第2四半期	中国バイヤー招聘(8月予定) 大連展示商談会(9月予定) 北京市での「岩手フェア」(未定)										
第3四半期	中国国際旅行交易会(11月予定) 上海市での「岩手フェア」(未定) 雲南省での「いわてフェア」(未定)										
第4四半期	中国旅行会社広告宣伝支援(1月予定) 北京市でのテストマーケティング(未定)										
<p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県大連経済事務所による企業活動支援件数 年間 98 件(進捗率 122.5%)</li> </ul>											

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績								
<p><b>Ⅲ 産業人材確保支援事業</b></p> <p>県内中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するほか、技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保するため、奨学金返還支援制度等を活用し、国際競争力のある高付加価値型ものづくり企業への転換を図るための事業を行う。</p>	<p><b>Ⅲ 産業人材確保支援事業</b></p>								
<p><b>1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業【平成 27 年度～】</b></p> <p>[予算額 35,370 千円(前年度比 0 千円)(財源: 県受託 35,370 千円)]</p> <p>中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行う。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材の活用促進に向けた啓発セミナー 2 回/年</li> <li>・新規相談件数 120 件</li> <li>・成約件数 20 件</li> </ul>	<p><b>1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業</b> [決算額 43,485 千円 当初予算比 8,115 千円増加]</p> <p>プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起、人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行った。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点事業の一環として新たにフラッグシップモデル事業を追加し、北東北 3 県合同マッチングイベントや採用力向上セミナー等を開催した。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材の活用促進に向けた啓発セミナー開催 3 回/年(達成率 150%)</li> <li>・新規相談件数 119 件(達成率 99.1%)</li> <li>・成約件数 24 件(達成率 120%)</li> </ul>								
<p><b>2 人材還流定着促進事業【新規】</b></p> <p>[予算額 53,783 千円(対前年度比 46,217 千円減少)(財源: 県受託 3,783 千円、技術振興基金 50,000 千円)]</p> <p>県内のものづくり企業等の技術力及び開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図る。</p>	<p><b>2 人材還流定着促進事業</b> [決算額 53,557 千円 当初予算比 226 千円減少]</p> <p>いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図った。なお、予定していた認定者数 50 名を上回った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>認定申請者数</td><td>58 名 (新卒 49 名、既卒 9 名)</td></tr> <tr> <td>認定審査結果</td><td>54 名 (新卒 49 名、既卒 5 名)</td></tr> <tr> <td>学歴別申請者数</td><td>大学卒 39 名、大学院卒 18 名、高等専門学校 1 名</td></tr> <tr> <td>新卒者岩手県内出身学校別</td><td>岩手大学 18 名、岩手県立大学 12 名、一関高専 1 名</td></tr> </tbody> </table>	認定申請者数	58 名 (新卒 49 名、既卒 9 名)	認定審査結果	54 名 (新卒 49 名、既卒 5 名)	学歴別申請者数	大学卒 39 名、大学院卒 18 名、高等専門学校 1 名	新卒者岩手県内出身学校別	岩手大学 18 名、岩手県立大学 12 名、一関高専 1 名
認定申請者数	58 名 (新卒 49 名、既卒 9 名)								
認定審査結果	54 名 (新卒 49 名、既卒 5 名)								
学歴別申請者数	大学卒 39 名、大学院卒 18 名、高等専門学校 1 名								
新卒者岩手県内出身学校別	岩手大学 18 名、岩手県立大学 12 名、一関高専 1 名								
<p><b>3 若手専門人材確保支援事業【新規】</b> [予算額 17,744 千円(財源: 県補助 17,744 千円)]</p> <p>センター内に若手専門人材を配置し、中小企業の試作品開発や製品開発のプロデュース支援・出向支援等を行い、中小企業の製品開発を加速させ高付加価値化型ものづくり企業への転換を図る支援を行う。</p>	<p><b>3 若手専門人材確保支援事業</b> [決算額 23,632 千円 当初予算比 5,888 千円増加]</p> <p>中小企業の試作品開発や製品開発のプロデュース支援・出向支援等を行い、中小企業の製品開発を加速させ高付加価値化型ものづくり企業への転換を図る支援を行った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手専門人材を 2 名採用予定のうち 1 名を採用し、県内中小企業と共同で製品開発支援を行った。</li> </ul>								

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p><b>4 さんりく未来創造塾【平成 29 年度8月～】</b> [予算額 4,998 千円(財源;さんりく基金委託費 4,998 千円)]</p> <p>平成 28 年度までいわて未来づくり機構において実施した東北未来創造イニシアティブの後継事業として、官民一体で持続的な三陸沿岸地域の産業振興を図るため、地域のリーダー的人材の育成の取り組みを推進するもの。</p> <p>(1)募集塾生 沿岸市町村の創業予定者、経営者、地域づくりの長等 10 名 (2)開催回数等 全7回(計 13 日)の講座の他、塾生を3班に分けグループワークを実施する。 (3)実施体制 ①講師 有限責任監査法人トーマツ、オリンピックパラリンピック等経済界協議会、地元経営者 ②伴走支援者 市町村及び商工会、商工会議所</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b> 事業計画目標値 卒塾生 10 名</p>	<p><b>4 さんりく未来創造塾</b> [決算額 4,998 千円 当初予算比同額]</p> <p>官民一体で持続的な三陸沿岸地域の産業振興を図るため、地域のリーダー的人材の育成に取り組んだ。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全7回の座学講座及びグループワークを実施。</li> <li>・塾生 10 名でスタートし、8名が卒塾した。(達成率 80%)</li> </ul>
<p><b>5 三陸地域産業活性化支援事業【平成 29 年度 11 月～】</b> [予算額 4,900 千円(財源;県補助 4,900 千円)]</p> <p>三陸沿岸地域の産業振興を図るため、沿岸地域の創業予定者や経営者等を対象に、メンタリング手法を用いた指導により事業構想策定を支援するもの。</p> <p>(1)対象者 さんりく未来創造塾塾生 10 名 (2)開催回数等 10 社×7回程度</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b> 事業計画策定支援 10 件</p>	<p><b>5 三陸地域産業活性化支援事業</b> [決算額 4,900 千円 当初予算比同額]</p> <p>さんりく未来創造塾の塾生を対象にメンタリング手法(対話による気づきと助言)を用いた指導により事業構想策定を支援した。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・塾生 10 名でスタートし、8名が事業構想を策定した。(達成率 80%)</li> </ul>

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績																				
<p><b>IV 金融支援事業</b></p> <p>県内中小企業者が経営の革新等に取り組むことを目的に設備を導入する場合の支援として、「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の復旧・復興を支援するため、施設・設備の整備を支援する「被災中小企業施設・設備整備支援事業」、被災中小企業の借入金利負担を軽減する「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。</p> <p><b>1 設備貸与事業【昭和 45 年度～】</b></p> <p>[予算額 1,544,633 千円(前年度比 22,302 千円減少)(財源: 県補助 1,592 千円、貸付 1,543,041 千円)]</p> <p>中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要とする設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む。)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦販売又はリース取引の形態により貸与を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>年間貸与枠</td><td>15 億円(岩手県からの短期借入で調達)</td></tr> <tr> <td>貸与期間</td><td>10 年以内</td></tr> <tr> <td>貸与損料</td><td>年1.3%～1.7%(東日本大震災で被災し権災証明書の発行を受けている企業は0.1%を優遇)</td></tr> <tr> <td>貸与金額</td><td>100 万円～1億円(一定の条件を満たせば2億円まで可)</td></tr> <tr> <td>変更点</td><td>平成 29 年度から、企業の希望により、設備価格の5割以内を自己調達資金から内入れすることを可能とし、利用者の財務状況に応じた柔軟な制度の活用を可能とする。</td></tr> </table>	年間貸与枠	15 億円(岩手県からの短期借入で調達)	貸与期間	10 年以内	貸与損料	年1.3%～1.7%(東日本大震災で被災し権災証明書の発行を受けている企業は0.1%を優遇)	貸与金額	100 万円～1億円(一定の条件を満たせば2億円まで可)	変更点	平成 29 年度から、企業の希望により、設備価格の5割以内を自己調達資金から内入れすることを可能とし、利用者の財務状況に応じた柔軟な制度の活用を可能とする。	<p><b>IV 金融支援事業</b></p> <p>県内中小企業者が経営の革新等に取り組むことを目的に設備を導入する場合の支援として、「設備貸与事業」を実施したほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の復旧・復興を支援するため、施設・設備の整備を支援する「被災中小企業施設・設備整備支援事業」、被災中小企業の借入金利負担を軽減する「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施した。</p> <p><b>1 設備貸与事業</b> [決算額 835,075 千円 予算比 709,558 減少]</p> <p>(1) 事業実績</p> <p>設備貸与事業については、実行件数が 60 件、実行金額が 821,024 千円となった。実行件数は前年度を 7 件上回り、予算額 15 億円に対する実行額は 54.7% で、前年度の 54.8% と同水準を維持した。</p> <p>○設備貸与件数 60 件 821,024 千円(達成率 54.7%) うち、大震災対応(利率を 0.1% 減免) 28 件 479,476 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実行件数</th><th>実行額</th><th>決定件数</th><th>決定額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td><td>60 件 (53 件)</td><td>821,024 千円 (822,288 千円)</td><td>69 件 (64 件)</td><td>928,529 千円 (1,050,251 千円)</td></tr> </tbody> </table> <p>※( )内は前年度の数値</p> <p>(2) 債権管理</p> <p>債権管理検討会を4回(6月、10月、12月、3月)開催し、高額案件の具体的な対応方針を検討したほか、個別の未収債権の回収方法等について協議を行い、未返済案件につき時効が到来する1件の提訴を行った。</p>		実行件数	実行額	決定件数	決定額	平成 29 年度	60 件 (53 件)	821,024 千円 (822,288 千円)	69 件 (64 件)	928,529 千円 (1,050,251 千円)
年間貸与枠	15 億円(岩手県からの短期借入で調達)																				
貸与期間	10 年以内																				
貸与損料	年1.3%～1.7%(東日本大震災で被災し権災証明書の発行を受けている企業は0.1%を優遇)																				
貸与金額	100 万円～1億円(一定の条件を満たせば2億円まで可)																				
変更点	平成 29 年度から、企業の希望により、設備価格の5割以内を自己調達資金から内入れすることを可能とし、利用者の財務状況に応じた柔軟な制度の活用を可能とする。																				
	実行件数	実行額	決定件数	決定額																	
平成 29 年度	60 件 (53 件)	821,024 千円 (822,288 千円)	69 件 (64 件)	928,529 千円 (1,050,251 千円)																	

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績															
<p><b>2 被災中小企業施設・設備整備支援事業【平成 23 年度～】</b>            [予算額 4,026,933 千円(前年度比 538,015 千円増加)(財源: 県補助 7,659 千円、貸付 4,007,942 千円、運用益 11,332 千円)]</p> <p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受けて復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備の整備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。</p> <p>貸付期間: 20 年以内(据置期間 5 年以内)            利率: 無利子            対象物件: 資産計上される建物、構築物又は設備            貸付金額: 原則としてグループ補助認定事業費の 4 分の 1(ただし、必要額の 1% 又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)            事業計画目標値: 震災前の売上を回復させた企業の割合 67.5%            (震災後に一度でも震災前の売上を上回った企業の割合)</p>	<p><b>2 被災中小企業施設・設備整備支援事業</b>            [決算額 904,887 千円 予算比 3,122,046 千円減少]</p> <p>① 28 社に対し計 885,979 千円の融資を行い、融資実行累計額は 14,308,787 千円となった。前年度は 24 社に対し 493,123 千円の融資額であったが、平成 29 年度は 1 億円を超える大型案件が 3 件あったことなどにより、融資額が前年度の 1.8 倍に増加した。</p> <p>融資先のうち、震災前の売上を回復させた企業の割合は 73.3% で、目標値の 67.5% を上回った(平成 30 年 3 月末までに融資した 270 社のうち、震災前との売上高の比較ができるのは 210 社で、そのうち 154 社(73.3%)が、売上高が一度でも震災前を上回った企業)。</p> <p>② 制度が始まった当初に貸付けを行い、据置期間を最大の 5 年間としていた企業からの返済が、平成 29 年度以降本格的に始まっているため、フォローアップ調査等により貸付先企業の動向の把握に努めた。償還猶予等の特別の対応を要する企業に対しては、県や産業復興相談センター等の関係機関と連携し、可能な限り対応した。</p> <p>(参考)  <b>返済条件変更等の状況</b></p> <table border="1"> <tr> <td>条件変更済</td> <td>9 社</td> </tr> <tr> <td>変更申出</td> <td>3 社</td> </tr> <tr> <td>延滞</td> <td>3 社</td> </tr> <tr> <td>事業停止</td> <td>1 社</td> </tr> <tr> <td>会社更生手続</td> <td>1 社</td> </tr> <tr> <td>破産</td> <td>1 社</td> </tr> </table>	条件変更済	9 社	変更申出	3 社	延滞	3 社	事業停止	1 社	会社更生手続	1 社	破産	1 社			
条件変更済	9 社															
変更申出	3 社															
延滞	3 社															
事業停止	1 社															
会社更生手続	1 社															
破産	1 社															
<p><b>3 中小企業災害復旧資金利子補給事業【平成 23 年度～】</b>            [予算額変更後 6,593 千円(前年度比 41,863 千円減少)(財源: 中小機構助成 6,593 千円)]</p> <p>東日本大震災による被害を受けた中小企業者等について、㈱日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)又は㈱商工組合中央金庫が実施する東日本大震災特別貸付制度を利用して支払った利息を対象に助成金を交付し、被災中小企業者等の迅速な事業再生に寄与する。</p>	<p><b>3 中小企業災害復旧資金利子補給事業</b> [決算額 2,884 千円 予算比 3,709 千円減少]</p> <p>件数は前年度の 361 件から若干増加し 367 件となったが、利子補給金額は前年度の 5,414 千円から大幅に減少し 1,995 千円となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本政策金融公庫 中小企業事業 分</td> <td>24 件</td> <td>302 千円</td> </tr> <tr> <td>日本政策金融公庫 国民生活事業 分</td> <td>343 件</td> <td>1,693 千円</td> </tr> <tr> <td>商工組合中央金庫 分</td> <td>0 件</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>367 件</td> <td>1,995 千円</td> </tr> </tbody> </table>	金融機関	件数	金額	日本政策金融公庫 中小企業事業 分	24 件	302 千円	日本政策金融公庫 国民生活事業 分	343 件	1,693 千円	商工組合中央金庫 分	0 件	0 千円	合 計	367 件	1,995 千円
金融機関	件数	金額														
日本政策金融公庫 中小企業事業 分	24 件	302 千円														
日本政策金融公庫 国民生活事業 分	343 件	1,693 千円														
商工組合中央金庫 分	0 件	0 千円														
合 計	367 件	1,995 千円														
<p><b>4 中小企業再生支援利子補給事業【平成 23 年度～】</b>            [予算額変更後 50,014 千円(前年度比 40,004 千円増加)(財源: 中小機構助成 50,014 千円)]</p> <p>東日本大震災による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、債権買取等の手続期間における旧債務に係る利息の補填を行うための助成金を交付(10/10)し、被災中小企業者等の迅速な事業再生に寄与する。</p>	<p><b>4 中小企業再生支援利子補給事業</b> [決算額 48,230 千円 予算比 1,784 千円減少]</p> <p>件数は 7 件、利子補給金額は 48,224 千円となり、大型案件のあった前年度(11 件、102,567 千円)を件数、金額とも下回った。</p>															

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績																																							
<p><b>V 取引支援事業</b></p> <p>下請中小企業振興法及び岩手県が政策的に進める自動車、半導体、情報産業、医療機器、加速器、県北振興(縫製業)の各関連分野において、県内中小企業の取引機会の拡大等を図る事業を実施する。</p> <p><b>1 取引市場開拓支援事業【昭和 47 年度～】</b> [予算額 11,708 千円(前年度比 626 千円減少)(財源:県補助 9,408 千円、技術振興基金 500 千円、負担金 1,800 千円)]</p> <p>(1) 県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(2) 県内外注ニーズ調査等 県内発注企業を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(3) 県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し、データベースに蓄積し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。</p> <p>(4) 受発注情報等の広報 受発注企業からの「受発注情報」をセンター広報誌やホームページを通じ提供する。</p> <p>(5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。</p> <p>(6) 商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会(北上市を予定)、北東北3県合同商談会(東京都)を開催する。</p> <p>(7) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標件数・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td> <td>800 件</td> </tr> <tr> <td>②取引成立件数</td> <td>80 件(分野別内訳:自動車5件、半導体6件、医療機器4件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 45 件)</td> </tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td> <td>120,000 千円</td> </tr> <tr> <td>④県内外企業発注開拓</td> <td>250 社</td> </tr> <tr> <td>⑤県内企業巡回</td> <td>300 社</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標件数・金額	①あっせん紹介件数	800 件	②取引成立件数	80 件(分野別内訳:自動車5件、半導体6件、医療機器4件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 45 件)	③取引成立当初受注額	120,000 千円	④県内外企業発注開拓	250 社	⑤県内企業巡回	300 社	<p><b>V 取引支援事業</b></p> <p>県内のものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るために、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。内外景気の回復基調や人手不足の強まりなどを背景に、取引あっせんの中核的事業である「いわて商談会」(11/9 北上市)に受発注企業合計で 243 社(対前年度比発注企業 1 社減)の参加を得るなど、平成 29 年度の取引支援事業も前年度に引き継ぎ好調であった。その結果、取引成立件数が 119 件(目標達成率 148.8%、対前年度比 1 件減)、成立金額が 226,467 千円(目標達成率 188.7%、対前年度比 8,926 千円減)となった。</p> <p>また、国際リニアコライダー(ILC)誘致に向け、地元企業の参入に向けた支援等を行った。</p> <p><b>1 取引市場開拓支援事業 [決算額 11,629 千円 予算比 79 千円減少]</b> 「県外発注動向調査」・「県内外注ニーズ調査」を実施し、発注可能性のある企業を訪問することなどにより新規発注案件情報を収集、発注開拓を行ったほか、受注企業を巡回し、企業の特色・稼働状況の把握を行った。</p> <p>また、受発注企業の登録を促進するとともに、商談会を首都圏及び北上市で開催し、取引開拓を支援したほか、下請けの苦情紛争処理に当たった。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外発注動向調査 3回(調査企業合計 9,180 社)</li> <li>・ 県内外注ニーズ調査 1回(調査企業 81 社)</li> <li>・ 受発注企業登録数 2,257 社(発注登録 741 社、受注登録 1,516 社)</li> <li>・ 商談会の開催 北東北3県合同商談会 発注企業 91 社 149 人 受注企業 151 社 242 人(うち、岩手 62 社 101 人) いわて商談会 発注企業 92 社 156 人 受注企業 151 社 225 人</li> <li>・ 苦情紛争処理 問合せ 34 件(うち、下請かけこみ寺弁護士相談 7 件)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td> <td>1,591 件(達成率 198.9%)</td> </tr> <tr> <td>②取引成立件数</td> <td>119 件(達成率 148.8%)</td> </tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td> <td>226,467 千円(達成率 188.7%)</td> </tr> <tr> <td>④県内外企業発注開拓</td> <td>310 社(達成率 124.0%)</td> </tr> <tr> <td>⑤県内企業巡回</td> <td>317 社(達成率 105.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[取引成立件数・当初受注額内訳] 支援手法別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>商談会</th> <th>展示会</th> <th>個別あっせん</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②取引成立件数</td> <td>62 件</td> <td>38 件</td> <td>19 件</td> <td>119 件</td> </tr> <tr> <td>③取引成立 当初受注額</td> <td>123,460 千円</td> <td>27,118 千円</td> <td>75,889 千円</td> <td>226,467 千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数・金額	①あっせん紹介件数	1,591 件(達成率 198.9%)	②取引成立件数	119 件(達成率 148.8%)	③取引成立当初受注額	226,467 千円(達成率 188.7%)	④県内外企業発注開拓	310 社(達成率 124.0%)	⑤県内企業巡回	317 社(達成率 105.7%)		商談会	展示会	個別あっせん	合計	②取引成立件数	62 件	38 件	19 件	119 件	③取引成立 当初受注額	123,460 千円	27,118 千円	75,889 千円	226,467 千円
項目	目標件数・金額																																							
①あっせん紹介件数	800 件																																							
②取引成立件数	80 件(分野別内訳:自動車5件、半導体6件、医療機器4件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 45 件)																																							
③取引成立当初受注額	120,000 千円																																							
④県内外企業発注開拓	250 社																																							
⑤県内企業巡回	300 社																																							
項目	件数・金額																																							
①あっせん紹介件数	1,591 件(達成率 198.9%)																																							
②取引成立件数	119 件(達成率 148.8%)																																							
③取引成立当初受注額	226,467 千円(達成率 188.7%)																																							
④県内外企業発注開拓	310 社(達成率 124.0%)																																							
⑤県内企業巡回	317 社(達成率 105.7%)																																							
	商談会	展示会	個別あっせん	合計																																				
②取引成立件数	62 件	38 件	19 件	119 件																																				
③取引成立 当初受注額	123,460 千円	27,118 千円	75,889 千円	226,467 千円																																				

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績						
<スケジュール>		分野別						
	計画	自動車	半導体	医療機器	情報	その他	合計	
第1四半期	企業巡回(通年)	②取引成立件数 (達成率)	5 件 (100.0%)	7 件 (116.7%)	9 件 (225.0%)	12 件 (120.0%)	86 件 (156.3%)	119 件 (148.8%)
第2四半期	3県合同商談会開催 県外発注動向調査実施	③取引成立 当初受注額	1,000 千円	5,228 千円	90,559 千円	34,978 千円	94,702 千円	226,467 千円
第3四半期	いわて商談会開催							
第4四半期	県内外発動向調査実施							

**2 自動車関連産業創出推進事業【平成 15 年度～】**  
[予算額 11,148 千円(前年度比 319 千円増加)(財源: 県補助 11,148 千円)]

- (1) 自動車関連技術展示商談会の開催支援  
自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」、「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会」を企業関係者、各道県、各支援機関と連携して開催(支援)する。
- (2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援  
岩手県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。
- (3) ガイドブックの改訂による県内企業PR  
自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。

<事業計画目標>

- ・ 取引成立件数 5 件

<スケジュール>

	計画
第1四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋(通年)
第2四半期	ガイドブックの作成
第3四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会運営支援
第4四半期	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会運営支援

**3 半導体関連産業創出推進事業【平成 19 年度～】**  
[予算額 1,508 千円(前年度比 636 千円減少)(財源: 県補助 1,508 千円)]

- (1) 半導体関連展示商談会への出展支援  
半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2017」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。
- (2) いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)の活動支援  
I-SEP が立ち上げた「取引拡大部会」「連携交流部会」活動を通じて、I-SEP 会員企業の技術力向上や新分野参入への取組み支援をする。
- (3) コーディネーターによる支援

**2 自動車関連産業創出推進事業【決算額 12,004 千円 予算比 856 千円増加】**  
「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会(トヨタ自動車㈱本社)」の開催を支援した。展示商談会では、ガイドブックの配布のほか当センターで製作した「いわてショーケースカー」をベースにした「8道県ショーケースカー」の展示も行った。  
青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会については、実施先企業との協議が整わず、本年度の実施は見送りとなった。

<事業実績>

- ・ 取引成立件数 5 件(達成率 100.0%)
- ・ とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会出展 16 社

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
<p>県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引成立件数 6件</li> </ul> <p>＜スケジュール＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>「セミコンジャパン 2017」出展企業募集</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>「セミコンジャパン 2017」出展企業への出展支援・フォローアップ</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>セミコンジャパン 2017 出展企業フォローアップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 医療機器関連産業創出支援事業【平成 20 年度～】 [予算額 11,313 千円(前年度比 3,270 千円減少)(財源:県補助 9,283 千円、技術振興基金 2,030 千円)]</p> <p>岩手県医療機器関連産業振興戦略第2期に基づき、岩手県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。</p> <p>(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会('MEDTEC'、「メディカルショージャパンEXPO」、「国際福祉機器展」)への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。</p> <p>(2) 医療機器コーディネーターによるコーディネート活動 医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。</p> <p>(3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。</p> <p>(4) 医療現場のニーズ把握 岩手県等関係機関と連携して医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。</p> <p>(5) 医療機器関連産業取引促進事業 首都圏に拠点を置く専門家を配置し、医療機器関連メーカー等へのアプローチを行い、ビジネスマッチング、商談会等に繋げる。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引成立件数4件</li> </ul>		計画	第1四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)	第2四半期	「セミコンジャパン 2017」出展企業募集	第3四半期	「セミコンジャパン 2017」出展企業への出展支援・フォローアップ	第4四半期	セミコンジャパン 2017 出展企業フォローアップ	<p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引成立件数 7件(達成率 116.7%)</li> <li>・セミコンジャパン 2017 出展 7社・団体(全体来場者数 67,613 人)</li> </ul> <p>4 医療機器関連産業創出支援事業 [決算額 11,297 千円 予算比 16 千円減少] 医療機器展示会('MEDTEC'、「メディカルショージャパン」、「国際福祉機器展」)への出展支援を行った。 医療機器事業化コーディネーターを2名配置し、薬事相談、業許可取得支援など高度な専門知識を要する案件への個別支援を積極的に行うとともに、大手医療機器メーカーの同行把握・分析、県内の中小企業者への情報提供を幅広く行い、取引支援(9件の取引成立)を行つた。 いわて医療機器事業化研究会を2回開催、講演及び事例発表等を行い、県内企業の医療機器関連産業への参入を支援した。 岩手県臨床工学技士会との連携により「いわて発医工連携ニーズマッチング会」を開催した。平成 29 年度末時点では、6社が個別面談会に参加し、各社におけるビジネスプランへの落とし込みを行っているところで、これが前進すると、次年度からは試作開発から製品化といった段階での支援に進んでいくこととなる。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引成立件数 9件(達成率 225.0%)</li> <li>・MEDTEC 出展 6社(全体来場者数 32,561 人)</li> <li>・メディカルショージャパン出展 3社(全体来場者数 5,946 人)</li> <li>・国際福祉機器展出展 1社(全体来場者数 121,528 人)</li> </ul>
	計画										
第1四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)										
第2四半期	「セミコンジャパン 2017」出展企業募集										
第3四半期	「セミコンジャパン 2017」出展企業への出展支援・フォローアップ										
第4四半期	セミコンジャパン 2017 出展企業フォローアップ										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績									
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>発注開拓・企業巡回実施(通年) 展示会出展(MEDTEC(4月)、メディカルショージャパン EXPO(6月)) いわて医療機器事業化研究会開催(第1回)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>展示会出展(国際福祉機器展(10月))</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>いわて医療機器事業化研究会開催(第2回)</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	発注開拓・企業巡回実施(通年) 展示会出展(MEDTEC(4月)、メディカルショージャパン EXPO(6月)) いわて医療機器事業化研究会開催(第1回)	第2四半期		第3四半期	展示会出展(国際福祉機器展(10月))	第4四半期	いわて医療機器事業化研究会開催(第2回)
	計画										
第1四半期	発注開拓・企業巡回実施(通年) 展示会出展(MEDTEC(4月)、メディカルショージャパン EXPO(6月)) いわて医療機器事業化研究会開催(第1回)										
第2四半期											
第3四半期	展示会出展(国際福祉機器展(10月))										
第4四半期	いわて医療機器事業化研究会開催(第2回)										
<b>5-1 加速器関連産業参入促進支援事業【平成 27 年度～】</b>											
〔予算額 8,828 千円(前年度比 24 千円減少)(財源: 県受託 6,054 千円、技術振興基金 2,774 千円)〕											
(1) 県内企業参入等促進支援事業【平成 27 年度～】											
国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向けて、ILC・产学研連携コーディネーターや科学・技術コーディネーターを配置し、地元ものづくり企業による研究会の運営やKEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組みを行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。											
(2) 加速器関機器等試作・開発支援事業【平成 27 年度～】											
KEKや大手加速器関連企業などの取引の際に必要となる加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入を支援する。											
<事業計画目標>											
・ 試作開発補助 4 件											
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>ILC・产学研連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置 ・研究会の開催(総会、加速器関連参入セミナー講師: KEK、加速器企業等) ・県外企業調査(加速器関連企業等のニーズ調査) ・KEK研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング(随時) ・研究会勉強会の開催(KEK 研究者ニーズ調査、試作開発)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>研究会の開催(加速器関連参入セミナー講師: KEK、加速器企業等) ・企業マッチング(KEK 及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td></td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	ILC・产学研連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置 ・研究会の開催(総会、加速器関連参入セミナー講師: KEK、加速器企業等) ・県外企業調査(加速器関連企業等のニーズ調査) ・KEK研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング(随時) ・研究会勉強会の開催(KEK 研究者ニーズ調査、試作開発)	第2四半期	研究会の開催(加速器関連参入セミナー講師: KEK、加速器企業等) ・企業マッチング(KEK 及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング)	第3四半期		第4四半期	
	計画										
第1四半期	ILC・产学研連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置 ・研究会の開催(総会、加速器関連参入セミナー講師: KEK、加速器企業等) ・県外企業調査(加速器関連企業等のニーズ調査) ・KEK研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング(随時) ・研究会勉強会の開催(KEK 研究者ニーズ調査、試作開発)										
第2四半期	研究会の開催(加速器関連参入セミナー講師: KEK、加速器企業等) ・企業マッチング(KEK 及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング)										
第3四半期											
第4四半期											

## 平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
<p><b>5-2 地域中核企業創出・支援事業(加速器)【新規】</b> [予算額 3,500 千円(財源:国受託 3,500 千円)]</p> <p>本事業では、岩手県内企業を中心に加速器産業参入に向けた情報提供や技術相談の場として活動してきた「いわて加速器関連産業研究会」をベースとし、企業の開発力強化や取引拡大に直結した活動を行う企業群の育成や、その活動を支援することで、加速器関連産業参入を促進する。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内の学会併設展示会等出展企業数 4社</li> <li>・ 海外の学会併設展示または発表 1件</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第1四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2四半期</td> <td>企業間等マッチング(通年) 技術セミナー等開催(通年) 国内の学会併設展示会等出展支援</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第4四半期</td> <td>海外の学会併設展示または発表</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期		第2四半期	企業間等マッチング(通年) 技術セミナー等開催(通年) 国内の学会併設展示会等出展支援	第3四半期		第4四半期	海外の学会併設展示または発表	<p><b>5-2 地域中核企業創出・支援事業(加速器)</b> [決算額 3,500 千円 予算比 0 千円]</p> <p>加速器関連産業への参入促進を図るため、企業の開発力強化や取引拡大に直結した活動を行う企業群の育成や、その活動の支援を行った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内の学会併設展示会等出展企業数 7社(5グループ)(達成率 140.0%)</li> <li>・ 海外の学会発表 1件(達成率 100.0%)</li> </ul>
	計画										
第1四半期											
第2四半期	企業間等マッチング(通年) 技術セミナー等開催(通年) 国内の学会併設展示会等出展支援										
第3四半期											
第4四半期	海外の学会併設展示または発表										
<p><b>6-1 ソフトウェア開発業務取引支援事業【平成 18 年度～】</b> [予算額 2,418 千円(前年度比 1,100 千円減少)(財源:県補助 2,418 千円)]</p> <p>本県におけるIT関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外(主として首都圏)IT関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内IT関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内IT関連企業の新規取引獲得を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進 県外IT関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内IT関連企業に周知し、マッチングを図る。</li> <li>(2) マッチング交流会の開催 県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会(協業交流会)を年間1回開催する。</li> <li>(3) 組込み総合技術展(ET2017)等への出展支援 東北6県が共同出展する組込み総合技術展(ET2017)に関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、他のソフトウェア展示会への出展補助を実施するほか、関係団体が行う商談会等への参加支援を行う。</li> <li>(4) いわて組込み技術研究会の開催 技術の高度化、新市場への参入等を促進するため、いわて組込み技術研究会を年間3回開催し、産学官の連携・交流を図る。</li> </ol> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引成立件数 10 件</li> </ul>	<p><b>6-1 ソフトウェア開発業務取引支援事業</b> [決算額 2,418 千円 予算比 0 千円]</p> <p>県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進、マッチング交流会の開催、組込み総合技術展(ET2017)等への出展支援を通じて、県内ソフトウェア企業の受注開拓等を支援した。</p> <p>また、いわて組込み技術研究会を4回開催し、IoTなどの先端技術に関する知識の習得や産学官の連携交流を図った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引成立件数 12 件 (達成率 120.0%)</li> <li>・ マッチング交流会 県外企業 15 社、県内企業 16 社</li> <li>・ 組込み総合技術展(ET2017)等への出展 6 社</li> </ul>										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績									
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第1回)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>いわて組込み技術研究会開催(第3回)</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定	第2四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第1回)	第3四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)	第4四半期	いわて組込み技術研究会開催(第3回)
	計画										
第1四半期	発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定										
第2四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第1回)										
第3四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)										
第4四半期	いわて組込み技術研究会開催(第3回)										
<b>6-2 若年層向け IT 人材育成推進事業【新規】</b> [基金 予算額 883 千円]											
<p>将来を担う若年層(義務教育段階)を対象に、IT に対する興味を喚起するとともに、IT を活用して多様化する課題に創造的に取り組む力を育成することを目的とし、プログラミング講座を開催する。</p> <p>併せて IT 人材育成にあたり必要となる指導者(メンター)層の育成のため、教員、社会人、学生を対象にメンター育成講座を開催する。</p>											
<p>(1) ロボットプログラミング講座</p> <p>ロボットキッドを動かすためのプログラミングを学ぶ。前に進む、止まるなど基本の動作から、センサーを用いた動作の変更などプログラミング的思考力を養うための講座を開催する。</p> <p>(2) ゲームプログラミング講座</p> <p>ゲームを作成するためのプログラミングを学ぶ。プログラムの書き方、入出力と制御方法についての学習、画像の動かし方などプログラミング的思考力を養うための講座を開催する。</p> <p>(3) メンター向けプログラミング講座</p> <p>プログラミング講座を開催するための指導スキルを学ぶ。教員、企業、学生がプログラミング講座を開催出来るようプログラミング講座の見学から、実際にプログラミング講座の講師体験を行う。</p>											
<事業計画目標>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロボットプログラミング講座 1回開催</li> <li>・ ゲームプログラミング講座 1回開催</li> <li>・ メンター向けプログラミング講座 1回開催</li> </ul>											
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>-</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>-</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>ロボットプログラミング講座開催準備 ゲームプログラミング講座開催準備 メンター向けプログラミング講座開催準備</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	-	第2四半期	-	第3四半期	ロボットプログラミング講座開催準備 ゲームプログラミング講座開催準備 メンター向けプログラミング講座開催準備		
	計画										
第1四半期	-										
第2四半期	-										
第3四半期	ロボットプログラミング講座開催準備 ゲームプログラミング講座開催準備 メンター向けプログラミング講座開催準備										
<b>6-2 若年層向け IT 人材育成推進事業</b> [決算額 604 千円 予算比 279 千円減少]											
<p>ロボットプログラミング講座、ゲームプログラミング講座を開催し、児童生徒の IT に関する関心の醸成を図った。</p> <p>また、メンター向けプログラミング講座を開催し、参加した教員、IT 技術者、理系学生などを対象に講座の進め方・ポイントを習得してもらった。</p>											
<事業実績>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プログラミング講座 3回実施(達成率 100.0%)</li> <li>・ 受講者数 ロボットプログラミング講座 18 人(県内に在住する小・中学生) ゲームプログラミング講座 36 人(県内に在住する小・中学生) メンター向けプログラミング講座 12 人(企業・教員・学生)</li> </ul>											

## 平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績										
第4四半期	ロボットプログラミング講座開催(1/10~11) ゲームプログラミング講座開催(1/13~14) メンター向けプログラミング講座開催(1/13)											
<b>7 工程改善指導事業【平成 15 年度～】〔予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む〕</b>												
工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。												
<p>(1) 工程改善研修会 自動車・半導体関連産業等のものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会を実施する。</p> <p>(2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会参加企業(OB会)のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。</p> <p>(3) 工程改善個別指導 トヨタ生産方式を熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。</p>												
<p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%</li> <li>・ 工程改善個別指導の実施 10 社(工程改善研修会参画企業含む)</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集</td></tr> </tbody> </table>				計画	第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)	第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集
	計画											
第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)											
第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施											
第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施											
第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集											
<p><b>8-1 北いわて産業振興事業【平成 19 年度～】</b></p> <p>〔予算額 4,871 千円(前年度比4千円減少)(財源:県受託 4,871 千円)〕</p> <p>県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、商談会の開催、アパレル見本市への出展を行う。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県北管内企業訪問等回数 36 回(36 日)</li> <li>・ 商談会の開催 1 回</li> <li>・ アパレル見本市への出展 1 回</li> </ul>												
<p><b>7 工程改善指導事業</b></p> <p>工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や生産性の向上による競争力の強化を図った。</p> <p>工程改善研修会には自動車関連産業にとどまらず幅広い業種の企業が参加し、そのうち木製品関連企業の例では、工程内仕掛け品の削減などが図られ、生産性が約 20% 向上する成果を上げた。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工程改善研修会 参画企業 5 社 (達成率 100.0%) (年度で 10 回開催予定のところ 10 回実施済。各回で設定の改善目標も都度達成済)</li> <li>・ 工程改善個別指導の実施 19 社(工程改善研修会参画企業含む) (達成率 190.0%)</li> </ul>												
<p><b>8-1 北いわて産業振興事業</b> [決算額 4,870 千円 予算比 1 千円減少]</p> <p>企業訪問による企業の課題の把握とニーズに応じた支援を行ったほか、首都圏での商談会の開催、アパレル見本市への出展を行った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県北管内企業訪問等回数 57 回(57 日)(達成率 158.3%)</li> <li>・ 商談会の開催 1 回(達成率 100.0%) 発注企業 22 社 38 人、受注企業 13 社 17 人</li> <li>・ アパレル見本市への出展 1 回(達成率 100.0%) JFW JAPAN CREATION 出展 3 社・団体(全体来場者数 17,469 人)</li> </ul>												

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績									
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>県北管内企業訪問(9回)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>県北管内企業訪問(9回)、商談会の開催</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>県北管内企業訪問(9回)、アパレル見本市への出展</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>県北管内企業訪問(9回)</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	県北管内企業訪問(9回)	第2四半期	県北管内企業訪問(9回)、商談会の開催	第3四半期	県北管内企業訪問(9回)、アパレル見本市への出展	第4四半期	県北管内企業訪問(9回)
	計画										
第1四半期	県北管内企業訪問(9回)										
第2四半期	県北管内企業訪問(9回)、商談会の開催										
第3四半期	県北管内企業訪問(9回)、アパレル見本市への出展										
第4四半期	県北管内企業訪問(9回)										
<b>8-2 北いわてアパレル産業魅力発信事業【新規】</b> [県受託 予算額 2,828 千円]											
大手アパレル企業等に、北いわての縫製事業者の企業情報や产学研官連携の取組等を紹介するガイドブックを制作する。											
<事業計画目標>											
・ ガイドブック制作 1回											
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>ガイドブック制作</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	—	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	ガイドブック制作
	計画										
第1四半期	—										
第2四半期	—										
第3四半期	—										
第4四半期	ガイドブック制作										
<b>9 展示会出展事業【平成 18 年度～】</b>											
[予算額 10,060 千円(前年度比 58 千円増加)(財源: 県補助 7,000 千円、技術振興基金 750 千円、企業負担金 2,310 千円)]											
自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。											
(1) 機械要素技術展共同出展事業											
国内最大級の展示会として過去 19 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。											
(2) 専門展示会等出展費用助成事業											
首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の一部を助成する。											
<事業計画目標>											
・ 取引成立件数 10 件											
<スケジュール>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展						
	計画										
第1四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展										
<b>8-2 北いわてアパレル産業魅力発信事業</b> [決算額 2,827 千円 予算比 1 千円減少]											
大手アパレル企業等に、北いわての縫製事業者の企業情報や产学研官連携の取組等を紹介するガイドブックを制作した。											
<事業実績>											
・ ガイドブック制作 1 回(達成率 100.0%)											
<b>9 展示会出展事業</b> [決算額 10,055 千円 予算比 5 千円減少]											
自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援した。											
<事業実績>											
・ 取引成立件数 35 件(達成率 350.0%) ・ 機械要素技術展共同出展 14 社(全体来場者数 88,554 人) ・ 専門展示会等出展費用助成 5 社											

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績						
<table border="1"> <tr> <td>第2四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>次年度機械要素技術展出展検討</td></tr> </table> <p><b>10 地域クラスター形成促進事業【平成 28 年度～】</b>  [予算額 18,947 千円(前年度比 1,486 千円増加)(財源:県補助 3,000 千円、県受託 15,947 千円)]</p> <p>県内地場企業の技術高度化や新技術開発の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成を図る。</p> <p>(1) 中核的企業参入勉強会  県内地場企業を対象として、中核的企業との取引に取り組もうとする企業に対し、中核的企业による工場見学会や、先進事例を学ぶセミナーを実施する。</p> <p>(2) コーディネーターの設置  中核的企業支援戦略に向けた情報収集、戦略策定支援を行うコーディネーターを委嘱する。</p> <p>(3) 専門家派遣指導</p> <p>(4) 地域クラスター推進会議</p> <p>(5) 先進事例セミナー等の開催</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー開催 2回</li> <li>・ 技術勉強会開催 5回</li> </ul> <p><b>11 県内企業海外展開支援事業【平成 28 年度～】</b>  [予算額 1,742 千円(前年度比 166 千円減少)(財源:技術振興基金 1,742 千円)]</p> <p>県内企業の海外展開等の現況を調査し、必要な支援を実施・検討するとともに、センター職員の資質向上に取り組む。</p> <p>(1) 海外展開動向調査事業  中国進出企業については、大連経済事務所と連携し現況調査等を行い、必要な支援を実施・検討する。併せて、日本貿易振興機構(JETRO)等が実施する海外ミッション等に参加し、中小企業の海外展開事例などを調査する。</p> <p>(2) 海外展開支援強化事業  県内企業の海外展開に対応していくため、センター職員を中小企業基盤整備機構等の研修へ派遣し、資質向上を図る。</p> <p>＜事業計画目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外進出企業動向調査 10 社程度</li> <li>・ 海外展開支援強化事業(のべ) 3名受講</li> </ul>	第2四半期		第3四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)	第4四半期	次年度機械要素技術展出展検討	<p><b>10 地域クラスター形成促進事業</b> [決算額 16,654 千円 予算比 2,293 千円減少]</p> <p>自動車、半導体に次ぐ産業集積をめざし、国内外に一定のシェアを持つ県内の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築や研究開発による「地域クラスター」の形成に向け、コーディネーターによる企業調査、企業連携の方向性の策定、関係企業との勉強会や専門家による指導などの取組を行った。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー開催 3回(達成率 150.0%)</li> <li>・ 勉強会開催 12 回(達成率 240.0%)</li> <li>・ 専任コーディネーター設置 2人</li> <li>・ 専門家派遣指導 13 回</li> </ul> <p><b>11 県内企業海外展開支援事業</b> [決算額 1,144 千円 予算比 598 千円減少]</p> <p>県内企業の海外展開等の現況を調査し、必要な支援を実施・検討するとともに、センター職員の資質向上に取り組んだ。</p> <p>＜事業実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外進出企業動向調査(中国、ベトナム) 9社2団体 (達成率 110.0%)</li> <li>・ 海外展開支援強化事業(海外展開支援研修) 4名受講 (達成率 133.3%)</li> </ul>
第2四半期							
第3四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)						
第4四半期	次年度機械要素技術展出展検討						

## 平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績
<スケジュール>		
	計画	
第1四半期	海外展開動向調査	
第2四半期	海外展開支援研修受講(通年)	
第3四半期	海外展開動向調査	
第4四半期		

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画				平成 29 年度事業実績																																																																			
VI 研究開発支援事業				VI 研究開発支援事業																																																																			
県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。				県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進した。																																																																			
1 いわて戦略的研究開発推進事業【平成 17 年度～】[予算額 29,830 千円 (前年度比 8,730 千円増加) 財源: 県補助 5,530 千円、県受託 23,800 千円]				1 いわて戦略的研究開発推進事業 [決算額 28,834 千円 予算比 496 千円減少] (1) いわて戦略的研究開発推進事業																																																																			
(1) いわて戦略的研究開発推進事業 事業化プロモーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。				・公募型研究開発事業への申請を支援し、新規で 2 件獲得した。 ・事業化プロモーターを中心に、継続 2 件、新規 2 件の研究開発プロジェクトについて、製品化及び実用化に向けた取組を支援した。																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【継続】</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般 (継続)</td> <td>南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証</td> <td>㈱及富、岩手大学 藤浩製作所、㈱サンアイ精機</td> <td>平成 28～ 29 年度</td> </tr> <tr> <td>一般 (継続)</td> <td>新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発</td> <td>(有)フェニックス、㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学</td> <td>平成 28～ 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【新規】※追記</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発</td> <td>和同産業㈱ 岩手大学</td> <td>平成 29～ 30 年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化</td> <td>モビコム㈱ 岩手大学</td> <td>平成 29～ 30 年度</td> </tr> </tbody> </table>				【継続】				区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般 (継続)	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	㈱及富、岩手大学 藤浩製作所、㈱サンアイ精機	平成 28～ 29 年度	一般 (継続)	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	(有)フェニックス、㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学	平成 28～ 29 年度	【新規】※追記				区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般	画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度	一般	視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化	モビコム㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【継続】</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般 (継続)</td> <td>南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証</td> <td>㈱及富、岩手大学 藤浩製作所、㈱サンアイ精機</td> <td>平成 28～ 29 年度</td> </tr> <tr> <td>一般 (継続)</td> <td>新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発</td> <td>(有)フェニックス、㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学</td> <td>平成 28～ 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【新規】</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発</td> <td>和同産業㈱ 岩手大学</td> <td>平成 29～ 30 年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化</td> <td>モビコム㈱ 岩手大学</td> <td>平成 29～ 30 年度</td> </tr> </tbody> </table>				【継続】				区分	研究テーマ	参画機関	実施機関	一般 (継続)	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	㈱及富、岩手大学 藤浩製作所、㈱サンアイ精機	平成 28～ 29 年度	一般 (継続)	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	(有)フェニックス、㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学	平成 28～ 29 年度	【新規】				区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般	画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度	一般	視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化	モビコム㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度
【継続】																																																																							
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																																																																				
一般 (継続)	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	㈱及富、岩手大学 藤浩製作所、㈱サンアイ精機	平成 28～ 29 年度																																																																				
一般 (継続)	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	(有)フェニックス、㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学	平成 28～ 29 年度																																																																				
【新規】※追記																																																																							
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																																																																				
一般	画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度																																																																				
一般	視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化	モビコム㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度																																																																				
【継続】																																																																							
区分	研究テーマ	参画機関	実施機関																																																																				
一般 (継続)	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	㈱及富、岩手大学 藤浩製作所、㈱サンアイ精機	平成 28～ 29 年度																																																																				
一般 (継続)	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	(有)フェニックス、㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学	平成 28～ 29 年度																																																																				
【新規】																																																																							
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																																																																				
一般	画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度																																																																				
一般	視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化	モビコム㈱ 岩手大学	平成 29～ 30 年度																																																																				
<p>平成 29 年度 一般枠新規 5,700 千円→6,400 千円(初年度) に増額</p> <p>&lt;事業計画目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型研究事業支援件数 年 3 件(新規採択 1 件・継続 2 件)</li> </ul> <p>&lt;スケジュール&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>・企業ニーズの把握(通年) ・(新規):採択通知→実施計画書 ・(継続):実施計画書、委託契約締結 ・第1回全体会議(継続)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>・(新規)委託契約締結 ・第1回全体会議開催(新規)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>・中間検査実施</td> </tr> </tbody> </table>							計画		第1四半期	・企業ニーズの把握(通年) ・(新規):採択通知→実施計画書 ・(継続):実施計画書、委託契約締結 ・第1回全体会議(継続)	第2四半期	・(新規)委託契約締結 ・第1回全体会議開催(新規)	第3四半期	・中間検査実施																																																									
計画																																																																							
第1四半期	・企業ニーズの把握(通年) ・(新規):採択通知→実施計画書 ・(継続):実施計画書、委託契約締結 ・第1回全体会議(継続)																																																																						
第2四半期	・(新規)委託契約締結 ・第1回全体会議開催(新規)																																																																						
第3四半期	・中間検査実施																																																																						
<p>○南部鉄瓶: 海外展開を視野にふるさと名物応援事業補助金(中小機構)への H31 申請へ向け準備中</p> <p>○新幹線: 関東鉄道会社との実証評価など、採用へ向け取組中</p> <p>○画像認識:H29 で終了し、戦略的基盤技術高度化支援事業へ研究開発を集約</p> <p>○モビコム: JIG-SAW へ研究組織を集約、花巻市企業化支援センターを拠点とし継続</p> <p>※南部鉄瓶、新幹線はH29で終了</p>																																																																							

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績										
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回 全体会議(新規・継続)</li> <li>・確定検査実施</li> <li>・完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算拝請求書等)提出</li> </ul>											
(2) 産学官関係機関相互の連携		<p>(2) 産学官関係機関相互の連携</p> <p>○いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会 4回開催(達成率 100.0%)</p> <p>○いわて戦略的研究開発推進事業を終了したテーマについて、事業化プロモーターがフォローアップを行った。</p> <p>①H27 採択テーマ(酸化亜鉛単結晶の抵抗制御: 錢谷産業㈱、岩手大、ミクニ)ステップアップ支援。H30 NEDO 戰略的省エネルギー技術革新プログラムへ申請(審査中)。</p> <p>②H27 採択テーマ(あじさい花びらの漂白: みちのくあじさい加工組合、県南技研、㈱テクノアート)JST ステップアップ、東京都立研究所とのマッチング等の支援。</p> <p>③H26 採択テーマ(燃料電池触媒の低白金化: ㈱ジュークス、岩手大)サポイン事業へ橋渡し(H28 採択)の他、H30.3 産総研(福島)シーズ支援プログラムに採択。</p> <p>④H24 採択テーマ(ロボット技術援用ミラー療法システム: ㈱ピーチアンドエーテクノロジーズ、岩手大、㈲ホロニック・システムズ)JKKA 機械振興補助事業に採択。</p>										
<事業計画目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会 4回/年 開催</li> </ul>											
<スケジュール>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計 画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>・第1回事業等事業化検討会</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>・第2回事業等事業化検討会</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>・第3回事業等事業化検討会</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>・第4回事業等事業化検討会</td></tr> </tbody> </table>		計 画	第1四半期	・第1回事業等事業化検討会	第2四半期	・第2回事業等事業化検討会	第3四半期	・第3回事業等事業化検討会	第4四半期	・第4回事業等事業化検討会	
	計 画											
第1四半期	・第1回事業等事業化検討会											
第2四半期	・第2回事業等事業化検討会											
第3四半期	・第3回事業等事業化検討会											
第4四半期	・第4回事業等事業化検討会											
(3) 産学官連携コーディネート人材スキルアップ支援		<p>(3) 産学官連携コーディネート人材スキルアップ支援</p> <p>○他県コーディネーターとの交流を含めた研修及び農業をテーマとした実践的研修(目利き人材育成)を開催、参加者 46 名。</p> <p>○目利き人材育成研修会を全日本地域研究交流協会(JAREC)協力により開催、参加者 27 名。</p>										
<事業計画目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会 2回/年 開催</li> </ul>											
<スケジュール>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計 画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>・県外訪問研修会</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>・目利き人材育成研修会</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td></td></tr> </tbody> </table>		計 画	第1四半期		第2四半期	・県外訪問研修会	第3四半期	・目利き人材育成研修会	第4四半期		
	計 画											
第1四半期												
第2四半期	・県外訪問研修会											
第3四半期	・目利き人材育成研修会											
第4四半期												

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画			平成 29 年度事業実績																																
<b>2 戰略的基盤技術高度化支援事業【平成 20 年度～】</b> [予算額 165,023 千円(前年度比 22,631 千円増加)(財源:国補助 165,023 千円) 産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(铸造、鍛造、切削加工、めつき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。			<b>2 戰略的基盤技術高度化支援事業</b> [決算額 142,672 千円 予算比 22,351 千円減少] ・経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)への申請を支援し、新規で2件獲得した。 ・研究開発支援員を中心に、継続3件、新規2件の研究開発プロジェクトについて、製品化及び実用化に向けた取組を支援した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">【継続】</th> </tr> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発</td> <td>ユニカ㈱、岩手大学</td> <td>平成 27～29 年度</td> </tr> <tr> <td>燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発</td> <td>㈱ジュークス、岩手大学</td> <td>平成 28～30 年度</td> </tr> <tr> <td>低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発</td> <td>セルスペクト㈱、(有)イグノス、奈良県立医科大学</td> <td>平成 28～29 年度</td> </tr> </tbody> </table>			【継続】			研究テーマ	参画機関	実施期間	汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ㈱、岩手大学	平成 27～29 年度	燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	㈱ジュークス、岩手大学	平成 28～30 年度	低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発	セルスペクト㈱、(有)イグノス、奈良県立医科大学	平成 28～29 年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">【継続】</th> </tr> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発</td> <td>ユニカ㈱ 岩手大学</td> <td>平成 27～29 年度</td> </tr> <tr> <td>燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発</td> <td>㈱ジュークス 岩手大学</td> <td>平成 28～30 年度</td> </tr> <tr> <td>低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発</td> <td>セルスペクト㈱ (有)イグノス 奈良県立医科大学</td> <td>平成 28～29 年度</td> </tr> </tbody> </table>			【継続】			研究テーマ	参画機関	実施期間	汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ㈱ 岩手大学	平成 27～29 年度	燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	㈱ジュークス 岩手大学	平成 28～30 年度	低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発	セルスペクト㈱ (有)イグノス 奈良県立医科大学	平成 28～29 年度
【継続】																																			
研究テーマ	参画機関	実施期間																																	
汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ㈱、岩手大学	平成 27～29 年度																																	
燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	㈱ジュークス、岩手大学	平成 28～30 年度																																	
低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発	セルスペクト㈱、(有)イグノス、奈良県立医科大学	平成 28～29 年度																																	
【継続】																																			
研究テーマ	参画機関	実施期間																																	
汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ㈱ 岩手大学	平成 27～29 年度																																	
燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	㈱ジュークス 岩手大学	平成 28～30 年度																																	
低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発	セルスペクト㈱ (有)イグノス 奈良県立医科大学	平成 28～29 年度																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">【新規】※追記</th> </tr> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発</td> <td>久慈琥珀㈱、岩手大学</td> <td>平成 29～31 年度</td> </tr> <tr> <td>画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発</td> <td>和同産業㈱、岩手大学</td> <td>平成 29～31 年度</td> </tr> </tbody> </table>			【新規】※追記			研究テーマ	参画機関	実施期間	ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀㈱、岩手大学	平成 29～31 年度	画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱、岩手大学	平成 29～31 年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">【新規】</th> </tr> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発</td> <td>久慈琥珀㈱、岩手大学</td> <td>平成 29～31 年度</td> </tr> <tr> <td>画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発</td> <td>和同産業㈱、岩手大学</td> <td>平成 29～31 年度</td> </tr> </tbody> </table>			【新規】			研究テーマ	参画機関	実施期間	ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀㈱、岩手大学	平成 29～31 年度	画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱、岩手大学	平成 29～31 年度						
【新規】※追記																																			
研究テーマ	参画機関	実施期間																																	
ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀㈱、岩手大学	平成 29～31 年度																																	
画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱、岩手大学	平成 29～31 年度																																	
【新規】																																			
研究テーマ	参画機関	実施期間																																	
ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀㈱、岩手大学	平成 29～31 年度																																	
画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業㈱、岩手大学	平成 29～31 年度																																	
※ユニカ㈱、セルスペクト㈱は最終年度のため、最終評価会は H30.12 に実施予定																																			
<b>&lt;事業計画目標&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業化件数 年2件</li> <li>公募型研究事業支援件数 年4件(新規採択1件・継続プロジェクト3件)</li> </ul>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>企業ニーズの把握(通年) 継続:継続研究の承認→交付申請→交付決定</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>新規採択:採択通知(2件)→交付申請(2件)→交付決定(2件) 第1回研究推進委員会開催(継続)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第1回研究推進委員会開催(新規) 中間検査(継続)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>中間検査(新規) 第2回研究推進委員会開催(新規・継続) 中間評価会(東北経済産業局) 確定検査 完了業務(完了報告、実績報告、成果報告、精算払請求 等)</td></tr> </tbody> </table>						実 績		第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 継続:継続研究の承認→交付申請→交付決定	第2四半期	新規採択:採択通知(2件)→交付申請(2件)→交付決定(2件) 第1回研究推進委員会開催(継続)	第3四半期	第1回研究推進委員会開催(新規) 中間検査(継続)	第4四半期	中間検査(新規) 第2回研究推進委員会開催(新規・継続) 中間評価会(東北経済産業局) 確定検査 完了業務(完了報告、実績報告、成果報告、精算払請求 等)																				
実 績																																			
第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 継続:継続研究の承認→交付申請→交付決定																																		
第2四半期	新規採択:採択通知(2件)→交付申請(2件)→交付決定(2件) 第1回研究推進委員会開催(継続)																																		
第3四半期	第1回研究推進委員会開催(新規) 中間検査(継続)																																		
第4四半期	中間検査(新規) 第2回研究推進委員会開催(新規・継続) 中間評価会(東北経済産業局) 確定検査 完了業務(完了報告、実績報告、成果報告、精算払請求 等)																																		
<b>&lt;事業実績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業化件数 2件(達成率 100.0%) ○H26~28 採択テーマ(マイクロ分注システム)から創出。 ㈱アイカムス・ラボ:点滴装置開発、高トルクモーター (有)イグノス:液滴計測技術開発</li> <li>公募型研究事業支援件数 5件(新規採択2件・継続事業3件) (達成率 125.0%) ○汎用ドリル: <math>\phi 6 \leq</math>ドリルは開発完了し、4月より販売を開始。 <math>\phi 6 &gt;</math>ドリルは強度の最終試験完了後販売予定(H30 年度中)。 ○低侵襲プローブ:プローブ試作品により、奈良県立医科大学内での評価を行い、H31 から販売を予定。 ○燃料電池:市販触媒の2倍程度の発電量を達成。H30 最終目標の「市販触媒の3倍」に向け研究を継続。</li> </ul>																																			

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
<p><b>3 高付加価値型ものづくり技術振興事業【平成 28 年度～】</b> 〔予算額 26,911 千円(前年度比 1 千円増加)(財源: 県補助 26,911 千円)〕</p> <p>「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の取組や成果を踏まえ、自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図る。</p> <p>(1) 専門家による支援 事業化マネージャー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。</p> <p>(2) コンソーシアム型新事業創出支援 新分野・新事業進出のための企業間連携に対する、試作開発及びその評価分析について助成する。</p> <p>(3) 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催 大規模企業グループや、共通した技術課題を持つ大手企業群に対し、技術を紹介する展示商談会を開催し、企業の受注機会の拡大を図る。</p> <p>(4) 展示会等出展支援 素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業・企業体による専門展示会出展を支援する。</p> <p>(5) 認証取得支援 受注拡大・技術高度化に結びつく各種認証取得への企業の取組を支援する。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マッチング支援件数 5 件</li> <li>・ 展示会への出展 9 社</li> <li>・ コンソーシアム型新事業創出支援 3 件</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>・展示会出展(～第4四半期)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>・事業実績の取りまとめ</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)	第2四半期	・展示会出展(～第4四半期)	第3四半期	・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催	第4四半期	・事業実績の取りまとめ	<p><b>3 高付加価値型ものづくり技術振興事業</b> [決算額 24,498 千円 予算比 2,413 千円減少]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣、コンソーシアム型新事業創出、マッチング、展示会出展、認証取得の総合支援を行い、県内の基盤技術企業群の技術力・開発力強化を図った。</li> </ul> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マッチング支援件数 6 件 (達成率 120.0%)</li> <li>・ 展示会への出展 16 社・グループ (達成率 177.8%)</li> <li>・ コンソーシアム型新事業創出支援 4 件(8 社) (達成率 133.3%)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マッチング支援(展示会出展)について、展示会出展をきっかけとし、光学メーカーや機械装置製造販売メーカーなどの大手企業からの試作依頼等の新規取引が創出された。</li> <li>○コンソーシアム型新事業創出支援について、NSエンジニアリング㈱において次期車両の吸排気系部品の試作を行い、自動車関連企業へサンプル出荷を行う予定。 ※希望ファンド等による支援後、製品作り込みを本事業で支援</li> <li>○高エネルギー加速器研究機構(KEK)において、東北初の企業展示会(県内企業7社)を開催。</li> <li>○JIS-Q(航空機・宇宙の ISO 認証)を取得した鈴木機械㈱を支援。現在はパンチ工業㈱を支援中。</li> </ul>
	計画										
第1四半期	・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)										
第2四半期	・展示会出展(～第4四半期)										
第3四半期	・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催										
第4四半期	・事業実績の取りまとめ										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
<p><b>4 研究開発事業化推進事業【平成 24 年度～】</b> [予算額 1,389 千円(前年度比 637 千円増) (財源:技術振興基金 752 千円、企業負担金 637 千円)]</p> <p>戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)事業など既に終了した国庫補助・受託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・終了事業について<u>フォローアップ</u>支援により、<u>新規事業への応募・採択</u>や、<u>事業化</u>することを目標とする。</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>フォローアップ調査(通年)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第1四半期	商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結	第2四半期	フォローアップ調査(通年)	第3四半期		第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出	<p><b>4 研究開発事業化推進事業</b> [決算額 628 千円 予算比 761 千円減少]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて戦略的研究開発推進事業及び戦略的基盤技術高度化支援事業の獲得支援を行ったほか、戦略的基盤技術高度化支援事業など国庫補助・委託事業後の事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行った。</li> </ul> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・終了事業のフォローアップ 20 件</li> <li>・新規事業への応募・採択 7 件</li> <li>・事業化 2 件 ※戦略的基盤技術高度化支援事業と重複</li> </ul> <p>(1)終了事業フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的基盤技術高度化支援事業フォローアップ 10 件</li> <li>・地域イノベ事業フォローアップ 2 件</li> <li>・物品無償貸付に関する契約締結 6 件</li> <li>・取得財産需要調査及び財産買取に係るフォローアップ 1 件(4 社)</li> <li>・戦略的基盤技術高度化支援事業 最終評価 1 件</li> </ul> <p>(2)新規事業への応募支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて戦略的研究開発推進事業 4 件</li> <li>・戦略的基盤技術高度化支援事業 7 件</li> </ul> <p>(3)事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化に関して、時間を要する案件多いため、フォローアップ調査結果を踏まえ補完研究等を通して支援</li> </ul>
	計 画										
第1四半期	商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結										
第2四半期	フォローアップ調査(通年)										
第3四半期											
第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
<p><b>5 地域中核企業創出・支援事業(コバリオン)【平成 28 年度～】</b> 〔予算額 3,000 千円(前年度比 3,689 千円減額)(財源:国受託 3,000 千円)〕</p> <p>これまで岩手県や釜石市が経済産業省や文部科学省等の助成を得て開発を進め、株式会社エイワが「いわて発高付加価値コバルト合金:COBARION®」として事業化した一連の特殊合金群を、構築してきた企業ネットワークを通じ販路拡大を進めることで、株式会社エイワを中心とした企業ネットワーク全体の事業拡大に繋げる。</p> <p>(1) 事業戦略・販売戦略の立案 プロジェクトマネージャーを中心とした関係者と招聘専門家により戦略を立案する。</p> <p>(2) テクニカルデータ等の取得 ターゲット分野へのアピールに有効なデータを取得する。</p> <p>(3) 市場調査の実施 新規販路開拓が期待される分野の市場調査を実施する。</p> <p>(4) 展示会への出展 金属製品に特化した展示会に出展する。</p> <p>(5) ニーズ・シーズ・マッチング会の開催 金属加工の先進地域でマッチング会を開催する。</p> <p><b>&lt;事業計画目標&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示会出展 2回</li> <li>・ ニーズ・シーズ・マッチング会 1回</li> </ul> <p><b>&lt;スケジュール&gt;</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>事業戦略・販売戦略立案(通年) 展示会出展</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>テクニカルデータ等取得</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>展示会出展、ニーズ・シーズ・マッチング会開催</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	事業戦略・販売戦略立案(通年) 展示会出展	第2四半期	テクニカルデータ等取得	第3四半期	展示会出展、ニーズ・シーズ・マッチング会開催	第4四半期	—	<p><b>5 地域中核企業創出・支援事業(コバリオン) 〔決算額 2,970 千円 予算比 30 千円減少〕</b></p> <p>・昨年度に引き続き、株式会社エイワが「いわて発高付加価値コバルト合金:COBARION®」として事業化した一連の特殊合金群を、既存の企業ネットワークに加え、新たに構築したネットワークを活用し、更なる販路拡大を行った。</p> <p><b>&lt;事業実績&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示会出展 3回 (達成率:150%)</li> <li>・ ニーズ・シーズ・マッチング会 1回 (達成率:100%)</li> </ul> <p>○プラスチック成型加工学会、燕三条ものづくりメッセ、軽金属学会へ出展し、設備機器製造販売メーカー、材料メーカーなど、大手企業へ商品紹介を行った。</p> <p>○販売について、エイワ金属事業部売上、一般産業用途売上、企業ネットワーク全体売上の目標値に対し、すべて達成見込み。※決算が H30.6 のため確定はせず。</p> <p>○販路開拓活動により、国内時計メーカーの最上位機種のベゼル(ガラス周囲の部品)にコバリオンが採用された。</p>
	計画										
第1四半期	事業戦略・販売戦略立案(通年) 展示会出展										
第2四半期	テクニカルデータ等取得										
第3四半期	展示会出展、ニーズ・シーズ・マッチング会開催										
第4四半期	—										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績										
<p><b>6 次世代モビリティ開発拠点形成推進事業【新規】</b> [予算額 2,647 千円(財源: 県補助 2,647 千円)]</p> <p>本県が自動車をテーマに平成 24 年度から取り組んできた産学官(金)連携プロジェクト(地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクトは平成 28 年度で終了した。</p> <p>平成 29 年度は、オール岩手による支援体制を継続・発展させながら、指摘された課題に対応した取組を進めるとともに、本県ならではの研究開発を通じて国際競争力のある事業の創出を行う次期計画の策定とその実現に向けた取組を推進する。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1)産学官連携推進事業</p> <p>専門的知見を有するアドバイザーにより、岩手における国際競争力優位なシーズの発掘を行い、またシーズの出口となるメーカー等のニーズを調査・把握し、グローバル事業創出に向け事業企画策定やそのマッチングを実施する。</p> <p>(2)研究開発推進及び取引拡大支援事業</p> <p>地域イノベPIで製作した「いわてショーケースカー」を活用し、「次世代自動車技術」「次世代ものづくり技術」をキーワードとした県内シーズの探索とメーカー等のニーズ把握を行う。また、いわてショーケースカーを活用した取引拡大支援を実施する。</p> <p>&lt;スケジュール&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>シーズ発掘(通年)、ニーズ調査(通年)及びマッチング ショーケースカー活用取引拡大支援 事業企画検討</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>事業企画検討</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>事業企画検討</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>事業提案準備 ショーケースカー活用取引拡大支援(商談会)</td></tr> </tbody> </table>	計 画		第1四半期	シーズ発掘(通年)、ニーズ調査(通年)及びマッチング ショーケースカー活用取引拡大支援 事業企画検討	第2四半期	事業企画検討	第3四半期	事業企画検討	第4四半期	事業提案準備 ショーケースカー活用取引拡大支援(商談会)	<p><b>6 次世代モビリティ開発拠点形成推進事業</b> [決算額 2,647 千円 予算比 2,647 千円減少]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト(モビリティプロジェクト)の次期計画について、自動車及びトレンド技術に関するニーズ調査を行ったほか、文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラムへ申請を行った(不採択)。</li> <li>・モビリティプロジェクトのフォローアップ事業と位置づけ、県内自動車関連企業の研究開発支援、県内企業の取引拡大支援や海外への販路拡大支援を行った。</li> </ul> <p>&lt;事業実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発支援: 自動車関連企業(外観検査の自動化)、(部品搬送の高性能化)、自動車部品メーカーA(自動機用アクチュエーター監視)、自動車部品メーカーB(非破壊検査装置)</li> <li>○取引拡大支援: 東京モーターショー出展支援(浄法寺漆産業)、8道県ショーケースカー製作(県内企業 22 社)及びとうほく・北海道新技術・新工法展示商談会(トヨタ自動車本社)出展支援</li> <li>○海外販路拡大支援: モディー社と一関高専が共同開発したEV教材キット(PIUS)について、JICA事業を活用したベトナム国への事業展開のための案件化調査に参画。</li> </ul> <p>※現地調査結果及びベトナム国来訪説明において好評を得たことから H30 年度 JICA 事業へ継続申請を予定。</p> <p>※本事業はH29で終了</p>
計 画											
第1四半期	シーズ発掘(通年)、ニーズ調査(通年)及びマッチング ショーケースカー活用取引拡大支援 事業企画検討										
第2四半期	事業企画検討										
第3四半期	事業企画検討										
第4四半期	事業提案準備 ショーケースカー活用取引拡大支援(商談会)										

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画		平成 29 年度事業実績															
<b>VII 管理運営事業</b> 当センターの事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。																	
<b>1 理事会・評議員会</b> 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。																	
(1) 理事会スケジュール																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回(6月)</td><td>平成 28 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第2回(9月)</td><td>8月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第3回(12月)</td><td>11月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第4回(3月)</td><td>平成 30 年度事業計画及び收支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計 画			第1四半期	第1回(6月)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	第2回(9月)	8月末現在事業概況等	第3四半期	第3回(12月)	11月末現在事業概況等	第4四半期	第4回(3月)	平成 30 年度事業計画及び收支予算等	
計 画																	
第1四半期	第1回(6月)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等															
第2四半期	第2回(9月)	8月末現在事業概況等															
第3四半期	第3回(12月)	11月末現在事業概況等															
第4四半期	第4回(3月)	平成 30 年度事業計画及び收支予算等															
(2) 評議員会スケジュール																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回(6月)</td><td>平成 28 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第2回(3月)</td><td>平成 30 年度事業計画及び收支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計 画			第1四半期	第1回(6月)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	—		第3四半期	—		第4四半期	第2回(3月)	平成 30 年度事業計画及び收支予算等	
計 画																	
第1四半期	第1回(6月)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等															
第2四半期	—																
第3四半期	—																
第4四半期	第2回(3月)	平成 30 年度事業計画及び收支予算等															
<b>2 監事監査</b> 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回(6月)</td><td>平成 28 年度決算監査</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第2回(3月)</td><td>監事への内部監査報告</td></tr> </tbody> </table>		計 画			第1四半期	第1回(6月)	平成 28 年度決算監査	第2四半期	—		第3四半期	—		第4四半期	第2回(3月)	監事への内部監査報告	
計 画																	
第1四半期	第1回(6月)	平成 28 年度決算監査															
第2四半期	—																
第3四半期	—																
第4四半期	第2回(3月)	監事への内部監査報告															
<b>3 会計監査人監査</b> 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回(5月)</td><td>財務諸表項目の実証的検証</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第2回(11月)</td><td>内部統制の検証①</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第3回(3月)</td><td>内部統制の検証②</td></tr> </tbody> </table>		計 画			第1四半期	第1回(5月)	財務諸表項目の実証的検証	第2四半期	—		第3四半期	第2回(11月)	内部統制の検証①	第4四半期	第3回(3月)	内部統制の検証②	
計 画																	
第1四半期	第1回(5月)	財務諸表項目の実証的検証															
第2四半期	—																
第3四半期	第2回(11月)	内部統制の検証①															
第4四半期	第3回(3月)	内部統制の検証②															
<b>VII 管理運営事業</b>																	
<b>1 理事会・評議員会</b>																	
(1) 理事会																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実 施 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(5/30)</td><td>平成 28 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第2回(6/14)</td><td>理事長、常務理事の選任(書面決議)</td></tr> <tr> <td>第3回(9/27)</td><td>8月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第4回(12/22)</td><td>11月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第5回(3/14)</td><td>平成 30 年度事業計画等</td></tr> </tbody> </table>		実 施 状 況		第1回(5/30)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等	第2回(6/14)	理事長、常務理事の選任(書面決議)	第3回(9/27)	8月末現在事業概況等	第4回(12/22)	11月末現在事業概況等	第5回(3/14)	平成 30 年度事業計画等				
実 施 状 況																	
第1回(5/30)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等																
第2回(6/14)	理事長、常務理事の選任(書面決議)																
第3回(9/27)	8月末現在事業概況等																
第4回(12/22)	11月末現在事業概況等																
第5回(3/14)	平成 30 年度事業計画等																
(2) 評議員会																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実 施 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(4/13)</td><td>理事の選任(書面決議)</td></tr> <tr> <td>第2回(6/14)</td><td>平成 28 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第3回(7/13)</td><td>評議員の選任(書面決議)</td></tr> <tr> <td>第4回(3/19)</td><td>平成 30 年度事業計画等(書面決議)</td></tr> </tbody> </table>		実 施 状 況		第1回(4/13)	理事の選任(書面決議)	第2回(6/14)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等	第3回(7/13)	評議員の選任(書面決議)	第4回(3/19)	平成 30 年度事業計画等(書面決議)						
実 施 状 況																	
第1回(4/13)	理事の選任(書面決議)																
第2回(6/14)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等																
第3回(7/13)	評議員の選任(書面決議)																
第4回(3/19)	平成 30 年度事業計画等(書面決議)																
<b>2 監事監査</b>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実 施 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(5/25)</td><td>平成 28 年度決算監査</td></tr> <tr> <td>第2回(10/2)</td><td>会計監査人から監査概要説明</td></tr> </tbody> </table>		実 施 状 況		第1回(5/25)	平成 28 年度決算監査	第2回(10/2)	会計監査人から監査概要説明										
実 施 状 況																	
第1回(5/25)	平成 28 年度決算監査																
第2回(10/2)	会計監査人から監査概要説明																
<b>3 会計監査人監査</b>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実 施 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(5/25)</td><td>財務諸表項目の実証的検証</td></tr> <tr> <td>第2回(12/11)</td><td>内部統制の検証①</td></tr> <tr> <td>第3回(3/5)</td><td>内部統制の検証②</td></tr> </tbody> </table>		実 施 状 況		第1回(5/25)	財務諸表項目の実証的検証	第2回(12/11)	内部統制の検証①	第3回(3/5)	内部統制の検証②								
実 施 状 況																	
第1回(5/25)	財務諸表項目の実証的検証																
第2回(12/11)	内部統制の検証①																
第3回(3/5)	内部統制の検証②																

平成 29 年度 事業実績

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績																
<b>4 内部統制</b> (1) 内部監査 <p>公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象として下記のスケジュールでセンター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>第1回(7月)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>第2回(12月)</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第1四半期	—	第2四半期	第1回(7月)	第3四半期	第2回(12月)	第4四半期	—	<b>4 内部統制</b> (1) 内部監査 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実 施 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(9/6)</td> <td>事業の見直し</td> </tr> <tr> <td>第2回(12/18)</td> <td>H28 技術振興基金を活用した事業</td> </tr> </tbody> </table>	実 施 状 況		第1回(9/6)	事業の見直し	第2回(12/18)	H28 技術振興基金を活用した事業
	計 画																
第1四半期	—																
第2四半期	第1回(7月)																
第3四半期	第2回(12月)																
第4四半期	—																
実 施 状 況																	
第1回(9/6)	事業の見直し																
第2回(12/18)	H28 技術振興基金を活用した事業																
(2) リスク管理 <p>リスク管理委員会を 12 月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。</p>	(2) リスク管理 <p>12/25 に開催</p>																
(3) 規程等の整備 <p>必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。</p>	(3) 規程等の整備 <p>雲南事務所開所に伴い組織規程を改正、働きやすい環境づくりを目指し、また有期契約職員を契約職員へ改編したことにより就業規程等を改正</p>																

【決算総括表】

(単位:千円)

事業名	決算額(A)	区分						前年度決算(B)	比較増減(A-B)
		補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業	その他		
I 中小企業総合支援事業	223,338	25,721	53,424	139,014	2,569	0	2,609	229,200	-5,862
1 被災中小企業重層的支援事業	8,646	8,646						8,643	3
2 総合相談事業	4,900	4,900						4,239	661
3 よろづ支援拠点設置事業	50,285		50,285					40,335	9,950
4 専門家派遣事業	547	284			263			0	547
5 情報提供事業	8,212	5,603					2,609	7,966	246
6 中小企業等外国出願支援事業	2,324	2,283		42				2,290	35
7 次世代ものづくりマネジャー育成プログラム開催事業	3,433	1,127			2,306			3,334	98
8 新事業・新分野進出支援事業	144,991	2,879	3,139	138,973				162,080	-17,088
異業種交流ネットワーク形成事業	0							313	-313
II 販路開拓支援事業	125,831	8,394	41,504	657	72,284	0	2,992	78,170	47,661
1 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	44,321	8,394		657	32,278		2,992	34,014	10,307
2 海外販路開拓事業	81,510		41,504		40,007			44,156	37,354
III 産業人材確保支援事業	80,571	20,841	51,951	7,779	0	0	0	29,093	51,478
1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	43,485		43,485					29,093	14,391
2 人材還流定着促進事業	3,557		3,469	88				0	3,557
3 若手専門人材確保支援事業	23,632	15,941		7,691				0	23,632
4 さんりく未来創造塾	4,998		4,998					0	4,998
5 三陸地域産業活性化支援事業	4,900	4,900						0	4,900
IV 金融支援事業	1,791,076	60,365	0	452,636	0	1,278,074	0	1,494,594	296,482
1 設備貸与事業	835,075	1,592				833,483		880,723	-45,649
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	904,887	7,659		452,636		444,592		505,441	399,447
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	2,884	2,884						5,850	-2,966
4 中小企業再生支援利子補給事業	48,230	48,230						102,581	-54,350
V 取引支援事業	87,912	43,209	31,223	7,677	5,303	0	500	76,745	11,167
1 取引市場開拓支援事業	11,629	9,246			1,883		500	12,695	-1,066
2 自動車関連産業創出推進事業	12,004	12,004						11,940	64
3 半導体関連産業創出推進事業	1,508	1,508						2,144	-636
4 医療機器関連産業創出支援事業	11,297	9,268		1,549	480			14,510	-3,213
5 加速器関連産業参入促進支援事業	12,903		9,543	3,361				8,631	4,273
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,022	2,418		604				4,950	-1,928
7 工程改善指導事業	(予算は、「V-2 自動車関連産業創出推進事業」に含む)								
8 北いわて産業振興事業	7,697		7,697					4,873	2,824
9 展示会出展事業	10,055	6,096		1,019	2,940			9,621	433
10 地域クラスター形成促進事業	16,654	2,670	13,984					5,612	11,042
11 県内企業海外展開支援事業	1,144			1,144				1,769	-625
VI 研究開発支援事業	199,602	172,700	26,274	0	628	0	0	210,856	-11,254
1 いわて戦略的研究開発推進事業	28,834	5,530	23,304					20,342	8,492
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	142,672	142,672						121,299	21,373
3 高付加価値型ものづくり技術振興事業	24,498	24,498						20,571	3,927
4 研究開発事業化推進事業	628				628			1,340	-713
5 地域中核企業創出・支援事業	2,970		2,970					6,101	-3,132
次世代モビリティ開発拠点形成事業	0							41,203	-41,203
VII 管理運営事業	193,465	130,275		5,370			57,820	144,513	48,952
合計	2,701,795	461,505	204,377	613,133	80,784	1,278,074	63,921	2,263,171	438,624

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繙入を除き、貸与額、貸付額を含めた額である。。

平成29年度

決 算 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## 【決算報告書】

I	貸借対照表	.....	1
II	貸借対照表内訳表	.....	3
III	正味財産増減計算書	.....	5
IV	正味財産増減計算書内訳表	.....	8
V	キャッシュ・フロー計算書	.....	10
VI	財務諸表に対する注記	.....	13
VII	附属明細書	.....	17
VIII	財産目録	.....	18
	監査報告書	.....	20
	独立監査人の監査報告書	.....	22

## 正味財産増減計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	841	6,067	△ 5,226
特定資産運用益	498,477	386,700	111,777
(うち指定正味財産からの振替額)	( 494,695 )	( 344,009 )	( 150,686 )
受取会費	6,980	5,320	1,660
事業収益	1,086,745	1,193,694	△ 106,949
受取補助金等	656,519	596,690	59,828
受取負担金	80,776	76,372	4,403
雑収益	4,674	509	4,165
<b>経常収益計</b>	<b>2,335,012</b>	<b>2,265,352</b>	<b>69,659</b>
(2) 経常費用			
事業費	2,432,474	2,150,265	282,209
(うち貸倒引当金繰入額)	( 475,311 )	( 158,087 )	( 317,224 )
管理費	51,902	63,747	△ 11,844
<b>経常費用計</b>	<b>2,484,376</b>	<b>2,214,012</b>	<b>270,365</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 149,365	51,341	△ 200,705
(うち公益目的事業会計の増減額)	( △ 148,244 )	( 48,292 )	( △ 196,536 )
評価損益等計	2,547	145,958	△ 143,411
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 146,818</b>	<b>197,299</b>	<b>△ 344,116</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	96	0	96
その他収益	4,834	4,548	287
<b>経常外収益計</b>	<b>4,930</b>	<b>4,548</b>	<b>382</b>
(2) 経常外費用			
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	50,000	0	50,000
<b>経常外費用計</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 45,070</b>	<b>4,548</b>	<b>△ 49,618</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 191,888</b>	<b>201,847</b>	<b>△ 393,734</b>
一般正味財産期首残高	1,380,736	1,178,889	201,847
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>1,188,848</b>	<b>1,380,736</b>	<b>△ 191,888</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産評価益	1,371	0	1,371
特定資産評価益	20,665	0	20,665
特定資産運用益	314,028	327,724	△ 13,696
いわて産業人材奨学金返還支援基金	79,912	100,000	△ 20,088
基本財産評価損	0	△ 7,149	7,149
特定資産評価損	0	△ 63,777	63,777
一般正味財産への振替額	△ 494,695	△ 512,357	17,662
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 78,719</b>	<b>△ 155,559</b>	<b>76,840</b>
指定正味財産期首残高	2,076,272	2,231,830	△ 155,559
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,997,552</b>	<b>2,076,272</b>	<b>△ 78,719</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,186,400</b>	<b>3,457,007</b>	<b>△ 270,607</b>

# I 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金預金	393,718,174	1,613,124,357	△ 1,219,406,183
4 割賦設備	3,493,392,445	3,693,908,408	△ 200,515,963
5 リース投資資産	0	624,463	△ 624,463
6 1年以内回収予定設備資金貸付金	112,969,000	149,193,000	△ 36,224,000
7 1年以内回収予定高度化資金貸付金	645,308,000	368,238,000	277,070,000
8 未収割賦販売債権	278,083,221	277,981,516	101,705
9 未収割賦設備	261,125,209	259,576,206	1,549,003
10 未収割賦損料	16,958,012	18,405,310	△ 1,447,298
11 未収リース債権	2,245,800	2,514,500	△ 268,700
12 未収リース債権(元金分)	2,075,794	2,305,642	△ 229,848
13 未収リース債権(利息分)	170,006	208,858	△ 38,852
14 貸倒引当金	△ 361,899,265	△ 1,254,653,198	892,753,933
15 未収金	509,444,891	367,244,405	142,200,486
16 未収益	8,933,671	6,370,234	2,563,437
17 前払費用	4,233	0	4,233
18 仮払金	400	68,463	△ 68,063
19 預け金	845,448	1,389,858	△ 544,410
20 貯蔵品	10,374	17,309	△ 6,935
21 流動資産合計	5,083,056,392	5,226,021,315	△ 142,964,923
22 2. 固定資産			
23 (1) 基本財産			
24 定期預金	2,128,000	307,128,000	△ 305,000,000
25 基本財産有価証券	306,370,500	0	306,370,500
26 基本財産合計	308,498,500	307,128,000	1,370,500
27 (2) 特定資産			
28 割賦販売債権預り保証金引当資産	727,307,869	757,312,618	△ 30,004,749
29 収支差額変動準備積立資産	454,788,093	414,529,548	40,258,545
30 貸倒引当資産	1,066,535,990	1,254,653,198	△ 188,117,208
31 退職給付引当資産	136,480,466	143,705,410	△ 7,224,944
32 貸与原資準備金積立資産	521,246,843	447,029,827	74,217,016
33 技術振興基金積立資産	576,234,250	574,237,500	1,996,750
34 経営安定化基金積立資産	647,244,450	645,202,000	2,042,450
35 いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	6,500,000,000
36 いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3,029,178	0	3,029,178
37 いわて希望ファンド基金引当資産	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000
38 いわて希望ファンド事業原資準備金資産	134,151,489	176,434,927	△ 42,283,438
39 いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
40 いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	149,512,241	139,160,364	10,351,877
41 高度化貸付基金引当資産	13,302,158,993	12,561,114,781	741,044,212
42 高度化貸付事業原資準備金資産	0	135,138,718	△ 135,138,718
43 いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	179,912,056	100,000,000	79,912,056
44 共済年金引当資産	6,404,309	5,737,409	666,900
45 出資金	500	8,235,940	△ 8,235,440
46 特定資産合計	27,315,006,727	25,272,492,240	2,042,514,487
47 (3) その他固定資産			
48 設備資金貸付金	196,055,000	307,686,000	△ 111,631,000
49 未収設備資金貸付金	16,029,211	17,829,211	△ 1,800,000
50 高度化資金貸付金	12,622,434,186	12,364,768,334	257,665,852
51 未収高度化資金貸付金	25,296,071	27,540,071	△ 2,244,000
52 貸倒引当金	△ 1,363,613,231	0	△ 1,363,613,231
53 建物	777,600	777,600	0
54 建物減価償却累計額	△ 403,198	△ 328,139	△ 75,059
55 車両運搬具	2,778,060	1,337,470	1,440,590
56 車両運搬具減価償却累計額	△ 252,933	△ 1,337,468	1,084,535
57 器具備品	11,051,732	11,051,732	0
58 器具備品減価償却累計額	△ 10,564,865	△ 10,230,515	△ 334,350
59 機械及び装置	14,258,246	0	14,258,246
60 機械及び装置減価償却累計額	△ 14,258,239	0	△ 14,258,239
61 リース資産	16,378,341	16,378,341	0
62 リース資産減価償却累計額	△ 10,238,073	△ 7,242,549	△ 2,995,524
63 電話加入権	428,000	428,000	0
64 ソフトウェア	1,755,000	2,295,000	△ 540,000
65 その他固定資産合計	11,507,910,908	12,730,953,088	△ 1,223,042,180
66 固定資産合計	39,131,416,135	38,310,573,328	820,842,807
67 資産合計	44,214,472,527	43,536,594,643	677,877,884

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	3,524,717,888	503,917,250	3,020,800,638
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	2,624,717,888	503,917,250	2,120,800,638
1年以内返済予定長期借入金(金融機関)	900,000,000	0	900,000,000
未払金	15,059,704	5,386,278	9,673,426
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	6,795,000	3,172,997	3,622,003
預り金	3,234,867	1,276,429	1,958,438
社保料自己負担	2,604,067	566,029	2,038,038
住民税	600,800	630,400	△ 29,600
その他預り金	30,000	80,000	△ 50,000
消費税等預り金	18,284	23,528	△ 5,244
源泉徴収預り金	2,797,950	3,595,023	△ 797,073
俸給給料等	2,700,827	3,499,914	△ 799,087
1号個人	33,416	19,120	14,296
2号個人	63,707	75,989	△ 12,282
仮受金	2,724	0	2,724
償還仮受金	197,000	346,090	△ 149,090
賞与引当金	11,140,952	10,422,769	718,183
リース債務	3,051,323	3,007,347	43,976
流動負債合計	3,567,037,692	531,169,711	3,035,867,981
2. 固定負債			
長期借入金	36,587,596,468	38,635,365,226	△ 2,047,768,758
長期借入金(都道府県)	34,587,596,468	37,235,365,226	△ 2,647,768,758
長期借入金(金融機関)	2,000,000,000	1,400,000,000	600,000,000
割賦販売債権預り保証金	727,307,869	757,312,618	△ 30,004,749
退職給付引当金	136,480,466	143,705,410	△ 7,224,944
共済年金引当金	6,404,309	5,737,409	666,900
長期リース債務	3,245,859	6,297,182	△ 3,051,323
固定負債合計	37,461,034,971	39,548,417,845	△ 2,087,382,874
負債合計	41,028,072,663	40,079,587,556	948,485,107
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,530,947,200	1,525,537,500	5,409,700
事業原資準備金	286,692,908	450,734,009	△ 164,041,101
いわて産業人材奨学金返還支援基金	179,912,056	100,000,000	79,912,056
指定正味財産合計	1,997,552,164	2,076,271,509	△ 78,719,345
(うち基本財産への充当額)	( 307,468,500 )	( 306,098,000 )	( 1,370,500 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,690,083,664 )	( 1,770,173,509 )	( △ 80,089,845 )
2. 一般正味財産	1,188,847,700	1,380,735,578	△ 191,887,878
(うち基本財産への充当額)	( 1,030,000 )	( 1,030,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 976,034,936 )	( 861,559,375 )	( 114,475,561 )
正味財産合計	3,186,399,864	3,457,007,087	△ 270,607,223
負債及び正味財産合計	44,214,472,527	43,536,594,643	677,877,884

## II 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	353,796,730	14,281,612	25,639,832	0	393,718,174
割賦設備	3,493,392,445	0	0	0	3,493,392,445
1年以内回収予定設備資金貸付金	112,969,000	0	0	0	112,969,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	645,308,000	0	0	0	645,308,000
未収割賦販売債権	278,083,221	0	0	0	278,083,221
未収割賦設備	261,125,209	0	0	0	261,125,209
未収割賦損料	16,958,012	0	0	0	16,958,012
未収リース債権	2,245,800	0	0	0	2,245,800
未収リース債権(元金分)	2,075,794	0	0	0	2,075,794
未収リース債権(利息分)	170,006	0	0	0	170,006
貸倒引当金	△ 361,899,265	0	0	0	△ 361,899,265
未収金	1,998,939	0	507,445,952	0	509,444,891
未収収益	7,930,501	0	1,003,170	0	8,933,671
前払費用	0	0	4,233	0	4,233
仮払金	0	0	400	0	400
預け金	842,948	0	2,500	0	845,448
貯蔵品	0	0	10,374	0	10,374
内部会計立替金	394,466,420	△ 9,367,631	△ 385,098,789	0	0
技術振興基金勘定(借)	0	0	△ 147,230,436	147,230,436	0
いわて希望ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	14,033,686	△ 14,033,686	0
海外販路開拓勘定(借)	0	0	477,095	△ 477,095	0
設備貸与勘定(借)	3,040,609	0	△ 13,042	△ 3,027,567	0
機械類貸与勘定(借)	7,734,329,883	0	△ 3,964,592,540	△ 3,769,737,343	0
設備資金貸付勘定(借)	△ 155,704,788	0	10,680,481	145,024,307	0
高度化資金貸付勘定(借)	△ 7,581,665,704	0	3,691,785,524	3,889,880,180	0
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	0	0	392,812	△ 392,812	0
物産販路開拓勘定(借)	0	0	9,367,631	△ 9,367,631	0
経営安定化基金勘定(借)	0	0	△ 66,731,731	66,731,731	0
法人会計勘定(借)	394,466,420	△ 9,367,631	66,731,731	△ 451,830,520	0
流動資産合計	4,929,134,739	4,913,981	149,007,672	0	5,083,056,392
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	2,128,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	306,370,500	0	306,370,500
基本財産合計	0	0	308,498,500	0	308,498,500
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	727,307,869	0	0	0	727,307,869
収支差額変動準備積立資産	446,828,021	7,960,072	0	0	454,788,093
貸倒引当資産	1,066,535,990	0	0	0	1,066,535,990
退職給付引当資産	9,526,550	0	126,953,916	0	136,480,466
貸与原資準備金積立資産	521,246,843	0	0	0	521,246,843
技術振興基金積立資産	576,234,250	0	0	0	576,234,250
経営安定化基金積立資産	0	0	647,244,450	0	647,244,450
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3,029,178	0	0	0	3,029,178
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	134,151,489	0	0	0	134,151,489
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	149,512,241	0	0	0	149,512,241
高度化貸付基金引当資産	13,302,158,993	0	0	0	13,302,158,993
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	179,912,056	0	0	0	179,912,056
共済年金引当資産	423,500	0	5,980,809	0	6,404,309
出資金	500	0	0	0	500
特定資産合計	26,526,867,480	7,960,072	780,179,175	0	27,315,006,727
(3) その他固定資産					
設備資金貸付金	196,055,000	0	0	0	196,055,000
未収設備資金貸付金	16,029,211	0	0	0	16,029,211
高度化資金貸付金	12,622,434,186	0	0	0	12,622,434,186
未収高度化資金貸付金	25,296,071	0	0	0	25,296,071
貸倒引当金	△ 1,363,613,231	0	0	0	△ 1,363,613,231
建物	0	0	777,600	0	777,600
建物減価償却累計額	0	0	△ 403,198	0	△ 403,198
車両運搬具	2,778,060	0	0	0	2,778,060
車両運搬具減価償却累計額	△ 252,933	0	0	0	△ 252,933
器具備品	3,627,948	110,000	7,313,784	0	11,051,732
器具備品減価償却累計額	△ 3,174,346	△ 109,999	△ 7,280,520	0	△ 10,564,865
機械及び装置	14,258,246	0	0	0	14,258,246
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,258,239	0	0	0	△ 14,258,239
リース資産	0	0	16,378,341	0	16,378,341
リース資産減価償却累計額	0	0	△ 10,238,073	0	△ 10,238,073
電話加入権	120,900	90,300	216,800	0	428,000
ソフトウェア	1,755,000	0	0	0	1,755,000
その他固定資産合計	11,501,055,873	90,301	6,764,734	0	11,507,910,908
固定資産合計	38,027,923,353	8,050,373	1,095,442,409	0	39,131,416,135
資 産 合 計	42,957,058,092	12,964,354	1,244,450,081	0	44,214,472,527

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>II 債負の部</b>					
1. 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	3,524,717,888	0	0	0	3,524,717,888
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	2,624,717,888	0	0	0	2,624,717,888
1年以内返済予定長期借入金(金融機関)	900,000,000	0	0	0	900,000,000
未払金	0	0	15,059,704	0	15,059,704
未払法人税等	0	0	22,000	0	22,000
未払消費税等	0	0	6,795,000	0	6,795,000
預り金	30,000	0	3,204,867	0	3,234,867
社保料自己負担	0	0	2,604,067	0	2,604,067
住民税	0	0	600,800	0	600,800
その他預り金	30,000	0	0	0	30,000
消費税等預り金	18,284	0	0	0	18,284
源泉徴収預り金	0	0	2,797,950	0	2,797,950
俸給給料等	0	0	2,700,827	0	2,700,827
1号個人	0	0	33,416	0	33,416
2号個人	0	0	63,707	0	63,707
仮受金	2,724	0	0	0	2,724
償還仮受金	197,000	0	0	0	197,000
賞与引当金	3,054,458	0	8,086,494	0	11,140,952
リース債務	0	0	3,051,323	0	3,051,323
流動負債合計	3,528,020,354	0	39,017,338	0	3,567,037,692
2. 固定負債					
長期借入金	36,587,596,468	0	0	0	36,587,596,468
長期借入金(都道府県)	34,587,596,468	0	0	0	34,587,596,468
長期借入金(金融機関)	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
割賦販売債権預り保証金	727,307,869	0	0	0	727,307,869
退職給付引当金	9,526,550	0	126,953,916	0	136,480,466
共済年金引当金	423,500	0	5,980,809	0	6,404,309
長期リース債務	0	0	3,245,859	0	3,245,859
固定負債合計	37,324,854,387	0	136,180,584	0	37,461,034,971
負 債 合 計	40,852,874,741	0	175,197,922	0	41,028,072,663
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
出捐金	576,234,250	0	954,712,950	0	1,530,947,200
事業原資準備金	286,692,908	0	0	0	286,692,908
いわて産業人材奨学金返還支援基金	179,912,056	0	0	0	179,912,056
指定正味財産合計	1,042,839,214	0	954,712,950	0	1,997,552,164
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 307,468,500 )	( 0 )	( 307,468,500 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,042,839,214 )	( 0 )	( 647,244,450 )	( 0 )	( 1,690,083,664 )
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	( 1,061,344,137 )	( 12,964,354 )	( 114,539,209 )	( 0 )	( 1,188,847,700 )
(うち特定資産への充当額)	( 968,074,864 )	( 7,960,072 )	( 1,030,000 )	( 0 )	( 1,030,000 )
正味財産合計	2,104,183,351	12,964,354	1,069,252,159	0	3,186,399,864
負債及び正味財産合計	42,957,058,092	12,964,354	1,244,450,081	0	44,214,472,527

### III 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 841,033 ]	[ 6,067,108 ]	[ △ 5,226,075 ]
基本財産受取利息	841,033	6,067,108	△ 5,226,075
特定資産運用益	[ 498,476,766 ]	[ 386,699,641 ]	[ 111,777,125 ]
特定資産受取利息	498,476,766	386,699,641	111,777,125
受取会費	[ 6,980,000 ]	[ 5,320,000 ]	[ 1,660,000 ]
受取会費	6,980,000	5,320,000	1,660,000
事業収益	[ 1,086,745,339 ]	[ 1,193,694,263 ]	[ △ 106,948,924 ]
割賦販売収益	( 1,082,508,143 )	( 1,184,240,894 )	( △ 101,732,751 )
割賦設備収益	1,021,539,779	1,116,611,037	△ 95,071,258
受取割賦損料	60,968,364	67,629,857	△ 6,661,493
受取リース料	( 650,487 )	( 2,140,200 )	( △ 1,489,713 )
受取リース料(元金分)	624,463	1,988,640	△ 1,364,177
受取リース料(利息分)	26,024	151,560	△ 125,536
受取再リース料	243,300	600,200	△ 356,900
リース投資資産売却益	0	63,000	△ 63,000
受取違約金	3,343,409	6,649,969	△ 3,306,560
受取補助金等	[ 656,518,583 ]	[ 596,690,221 ]	[ 59,828,362 ]
受取都道府県等補助金	452,141,855	481,782,548	△ 29,640,693
受取都道府県等受託金	204,376,728	114,907,673	89,469,055
受取負担金	[ 80,775,700 ]	[ 76,372,208 ]	[ 4,403,492 ]
受取負担金	80,775,700	76,372,208	4,403,492
雑収益	[ 4,674,325 ]	[ 509,003 ]	[ 4,165,322 ]
受取利息	156,024	235,283	△ 79,259
雑収益	4,518,301	273,720	4,244,581
経常収益計	2,335,011,746	2,265,352,444	69,659,302
(2) 経常費用			
事業費			
割賦販売原価	[ 2,432,473,984 ]	[ 2,150,264,904 ]	[ 282,209,080 ]
リース原価	1,021,539,779	1,116,613,087	△ 95,073,308
役員報酬	624,463	1,494,640	△ 870,177
給与手当	8,295,722	6,777,766	1,517,956
退職給付費用	110,338,648	101,868,096	8,470,552
法定福利費	14,008,214	12,910,683	1,097,531
福利厚生費	31,045,395	22,497,521	8,547,874
賞与引当金繰入額	505,429	75,320	430,109
賃金	3,054,458	2,882,914	171,544
報酬	14,291,808	16,446,765	△ 2,154,957
謝金	( 132,959,700 )	( 129,036,389 )	( 3,923,311 )
委員等謝金	259,600	271,200	△ 11,600
講師等謝金	8,033,780	8,016,647	17,133
職員等謝金	124,666,320	120,748,542	3,917,778
旅費	( 49,194,464 )	( 45,579,618 )	( 3,614,846 )
委員等旅費	418,510	420,540	△ 2,030
講師等旅費	6,400,677	3,426,745	2,973,932
職員等旅費	42,375,277	41,732,333	642,944
保険料	642,220	125,690	516,530
公租公課	( 6,929,463 )	( 6,617,358 )	( 312,105 )
リース投資資産固定資産税	0	216,500	△ 216,500
その他の公租公課	6,929,463	6,400,858	528,605
渉外費	3,790,028	3,928,884	△ 138,856
消耗品費	14,300,408	9,736,515	4,563,893
新聞図書費	572,310	880,288	△ 307,978
燃料費	2,148,783	1,812,989	335,794
印刷製本費	6,780,626	3,528,952	3,251,674
通信運搬費	6,967,940	6,939,676	28,264

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
59 会議費	444,499	362,883	81,616
60 広告宣伝費	16,936,567	3,428,265	13,508,302
61 修繕費	41,069	57,884	△ 16,815
62 支払手数料	1,500,353	1,479,993	20,360
63 調査費	114,750	165,564	△ 50,814
64 備品費	429,479	513,702	△ 84,223
65 使用料及び賃借料	42,090,296	45,049,326	△ 2,959,030
66 水道光熱費	1,613,993	1,475,351	138,642
67 リース設備減価償却費	0	494,000	△ 494,000
68 減価償却費	15,353,572	729,000	14,624,572
69 支払委託費	74,514,090	39,689,284	34,824,806
70 支払負担金	14,580,093	9,214,918	5,365,175
71 支払助成金	334,178,212	377,041,334	△ 42,863,122
72 支払利息	4,391,598	4,486,490	△ 94,892
73 工事費	10,625,732	11,642,400	△ 1,016,668
74 貸倒引当金繰入額	475,310,586	158,086,952	317,223,634
75 雑費	3,099,749	24,149	3,075,600
76 為替差損	338,262	425,910	△ 87,648
77 管理費	[ 51,902,282 ]	[ 63,746,761 ]	△ 11,844,479 ]
78 役員報酬	420,000	1,376,920	△ 956,920
79 給与手当	21,080,535	25,905,135	△ 4,824,600
80 退職給付費用	2,127,344	1,229,651	897,693
81 法定福利費	4,451,090	11,696,791	△ 7,245,701
82 福利厚生費	243,252	457,298	△ 214,046
83 賞与引当金繰入額	8,086,494	7,539,855	546,639
84 賃金	212,941	570,915	△ 357,974
85 謝金	( 4,063,187 )	( 4,281,000 )	( △ 217,813 )
86 講師等謝金	4,057,400	4,266,000	△ 208,600
87 職員等謝金	5,787	15,000	△ 9,213
88 旅費	( 1,151,819 )	( 698,790 )	( 453,029 )
89 講師等旅費	500,000	0	500,000
90 職員等旅費	651,819	698,790	△ 46,971
91 保険料	0	374,820	△ 374,820
92 公租公課	1,659,395	71,600	1,587,795
93 涉外費	80,344	77,377	2,967
94 消耗品費	92,967	678,218	△ 585,251
95 新聞図書費	0	1,638,436	△ 1,638,436
96 燃料費	0	42,068	△ 42,068
97 食糧費	25,574	23,720	1,854
98 印刷製本費	0	60,480	△ 60,480
99 通信運搬費	375,374	370,079	5,295
100 会議費	2,155	512	1,643
101 広告宣伝費	0	410,400	△ 410,400
102 修繕費	0	41,688	△ 41,688
103 支払手数料	5,076	230,092	△ 225,016
104 使用料及び賃借料	197,653	308,235	△ 110,582
105 水道光熱費	0	61,800	△ 61,800
106 減価償却費	3,102,533	3,135,683	△ 33,150
107 支払委託費	2,898,498	374,873	2,523,625
108 支払負担金	1,571,470	1,825,676	△ 254,206
109 支払利息	54,581	157,234	△ 102,653
110 工事費	0	105,840	△ 105,840
111 雑費	0	1,575	△ 1,575
112 経常費用計	2,484,376,266	2,214,011,665	270,364,601
113 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 149,364,520	51,340,779	△ 200,705,299
114 基本財産評価損益等	0	27,986,800	△ 27,986,800
115 特定資産評価損益等	2,546,930	117,971,310	△ 115,424,380
116 評価損益等計	2,546,930	145,958,110	△ 143,411,180
117 当期経常増減額	△ 146,817,590	197,298,889	△ 344,116,479

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
118 2. 経常外増減の部			
119 (1) 経常外収益			
120 固定資産売却益	[ 95,578 ]	[ 0 ]	[ 95,578 ]
121 車両運搬具売却益	95,578	0	95,578
122 その他収益	[ 4,834,134 ]	[ 4,547,618 ]	[ 286,516 ]
123 償却債権取立益	4,834,134	4,547,618	286,516
124 経常外収益計	4,929,712	4,547,618	382,094
125 (2) 経常外費用			
126 いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	[ 50,000,000 ]	[ 0 ]	[ 50,000,000 ]
127 いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	50,000,000	0	50,000,000
128 経常外費用計	50,000,000	0	50,000,000
129 当期経常外増減額	△ 45,070,288	4,547,618	△ 49,617,906
130 当期一般正味財産増減額	△ 191,887,878	201,846,507	△ 393,734,385
131 一般正味財産期首残高	1,380,735,578	1,178,889,071	201,846,507
132 一般正味財産期末残高	1,188,847,700	1,380,735,578	△ 191,887,878
133 II 指定正味財産増減の部			
134 基本財産評価益	[ 1,370,500 ]	[ 0 ]	[ 1,370,500 ]
135 基本財産評価益	1,370,500	0	1,370,500
136 特定資産評価益	[ 20,665,250 ]	[ 0 ]	[ 20,665,250 ]
137 特定資産評価益	20,665,250	0	20,665,250
138 特定資産運用益	[ 314,028,092 ]	[ 327,724,174 ]	[ △ 13,696,082 ]
139 特定資産受取利息	314,028,092	327,724,174	△ 13,696,082
140 いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ 79,912,056 ]	[ 100,000,000 ]	[ △ 20,087,944 ]
141 いわて産業人材奨学金返還支援基金	79,912,056	100,000,000	△ 20,087,944
142 基本財産評価損	[ 0 ]	[ △ 7,149,200 ]	[ 7,149,200 ]
143 基本財産売却損	0	△ 7,149,200	7,149,200
144 特定資産評価損	[ 0 ]	[ △ 63,776,850 ]	[ 63,776,850 ]
145 特定資産評価損	0	△ 33,500,250	33,500,250
146 特定資産売却損	( 0 )	( △ 30,276,600 )	( 30,276,600 )
147 技術振興基金積立資産売却損	0	△ 14,652,595	14,652,595
148 経営安定化基金積立資産売却損	0	△ 15,624,005	15,624,005
149 一般正味財産への振替額	[ △ 494,695,243 ]	[ △ 512,356,994 ]	[ 17,661,751 ]
150 一般正味財産への振替額	△ 494,695,243	△ 512,356,994	17,661,751
151 当期指定正味財産増減額	△ 78,719,345	△ 155,558,870	76,839,525
152 指定正味財産期首残高	2,076,271,509	2,231,830,379	△ 155,558,870
153 指定正味財産期末残高	1,997,552,164	2,076,271,509	△ 78,719,345
154 III 正味財産期末残高	3,186,399,864	3,457,007,087	△ 270,607,223

## IV 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 841,033 ]	[ 0 ]	[ 841,033 ]
基本財産受取利息	0	0	841,033	0	841,033
特定資産運用益	[ 494,911,768 ]	[ 795 ]	[ 3,564,203 ]	[ 0 ]	[ 498,476,766 ]
特定資産受取利息	494,911,768	795	3,564,203	0	498,476,766
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,980,000 ]	[ 0 ]	[ 6,980,000 ]
受取会費	0	0	6,980,000	0	6,980,000
事業収益	[ 1,086,176,339 ]	[ 0 ]	[ 569,000 ]	[ 0 ]	[ 1,086,745,339 ]
割賦販売収益	( 1,081,939,143 )	( 0 )	( 569,000 )	( 0 )	( 1,082,508,143 )
割賦設備収益	1,021,539,779	0	0	0	1,021,539,779
受取割賦損料	60,399,364	0	569,000	0	60,968,364
受取リース料	( 650,487 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 650,487 )
受取リース料(元金分)	624,463	0	0	0	624,463
受取リース料(利息分)	26,024	0	0	0	26,024
受取再リース料	243,300	0	0	0	243,300
受取違約金	3,343,409	0	0	0	3,343,409
受取補助金等	[ 628,487,405 ]	[ 0 ]	[ 37,394,436 ]	[ △ 9,363,258 ]	[ 656,518,583 ]
受取都道府県等補助金	424,110,677	0	37,394,436	△ 9,363,258	452,141,855
受取都道府県等受託金	204,376,728	0	0	0	204,376,728
受取負担金	[ 51,521,839 ]	[ 29,253,861 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 80,775,700 ]
受取負担金	51,521,839	29,253,861	0	0	80,775,700
雑収益	[ 250,770 ]	[ 158 ]	[ 4,423,397 ]	[ 0 ]	[ 4,674,325 ]
受取利息	155,866	158	0	0	156,024
雑収益	94,904	0	4,423,397	0	4,518,301
経常収益計	2,261,348,121	29,254,814	53,772,069	△ 9,363,258	2,335,011,746
(2) 経常費用					
事業費	[ 2,409,591,820 ]	[ 32,245,422 ]	[ 0 ]	[ △ 9,363,258 ]	[ 2,432,473,984 ]
割賦販売原価	1,021,539,779	0	0	0	1,021,539,779
リース原価	624,463	0	0	0	624,463
役員報酬	8,295,722	0	0	0	8,295,722
給与手当	110,338,648	0	0	0	110,338,648
退職給付費用	14,008,214	0	0	0	14,008,214
法定福利費	30,240,442	804,953	0	0	31,045,395
福利厚生費	498,391	7,038	0	0	505,429
賞与引当金繰入額	3,054,458	0	0	0	3,054,458
賃金	14,291,808	0	0	0	14,291,808
報酬	8,921,226	0	0	0	8,921,226
謝金	( 127,326,068 )	( 5,633,632 )	( 0 )	( 0 )	( 132,959,700 )
委員等謝金	259,600	0	0	0	259,600
講師等謝金	7,840,080	193,700	0	0	8,033,780
職員等謝金	119,226,388	5,439,932	0	0	124,666,320
旅費	( 48,063,678 )	( 1,130,786 )	( 0 )	( 0 )	( 49,194,464 )
委員等旅費	412,510	6,000	0	0	418,510
講師等旅費	6,317,397	83,280	0	0	6,400,677
職員等旅費	41,333,771	1,041,506	0	0	42,375,277
保険料	642,220	0	0	0	642,220
公租公課	( 6,924,013 )	( 5,450 )	( 0 )	( 0 )	( 6,929,463 )
その他の公租公課	6,924,013	5,450	0	0	6,929,463
涉外費	3,730,283	59,745	0	0	3,790,028
消耗品費	13,898,461	401,947	0	0	14,300,408
新聞図書費	572,310	0	0	0	572,310
燃料費	2,148,783	0	0	0	2,148,783
印刷製本費	4,254,322	2,526,304	0	0	6,780,626
通信運搬費	6,482,798	485,142	0	0	6,967,940
会議費	362,031	82,468	0	0	444,499
広告宣伝費	14,837,641	2,098,926	0	0	16,936,567
修繕費	41,069	0	0	0	41,069
支払手数料	1,465,936	34,417	0	0	1,500,353
調査費	114,750	0	0	0	114,750
備品費	429,479	0	0	0	429,479
使用料及び賃借料	39,335,056	2,755,240	0	0	42,090,296
水道光熱費	1,578,967	35,026	0	0	1,613,993
減価償却費	15,353,572	0	0	0	15,353,572
支払委託費	63,185,446	11,328,644	0	0	74,514,090
支払負担金	12,181,389	2,398,704	0	0	14,580,093
支払助成金	342,191,470	1,350,000	0	△ 9,363,258	334,178,212
支払利息	4,391,598	0	0	0	4,391,598
工事費	9,518,732	1,107,000	0	0	10,625,732
貸倒引当金繰入額	475,310,586	0	0	0	475,310,586
雑費	3,099,749	0	0	0	3,099,749
為替差損	338,262	0	0	0	338,262

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 51,902,282 ]	[ 0 ]	[ 51,902,282 ]
役員報酬	0	0	420,000	0	420,000
給与手当	0	0	21,080,535	0	21,080,535
退職給付費用	0	0	2,127,344	0	2,127,344
法定福利費	0	0	4,451,090	0	4,451,090
福利厚生費	0	0	243,252	0	243,252
賞与引当金繰入額	0	0	8,086,494	0	8,086,494
賃金	0	0	212,941	0	212,941
謝金	( 0 )	( 0 )	( 4,063,187 )	( 0 )	( 4,063,187 )
講師等謝金	0	0	4,057,400	0	4,057,400
職員等謝金	0	0	5,787	0	5,787
旅費	( 0 )	( 0 )	( 1,151,819 )	( 0 )	( 1,151,819 )
講師等旅費	0	0	500,000	0	500,000
職員等旅費	0	0	651,819	0	651,819
公租公課	0	0	1,659,395	0	1,659,395
涉外費	0	0	80,344	0	80,344
消耗品費	0	0	92,967	0	92,967
食糧費	0	0	25,574	0	25,574
通信運搬費	0	0	375,374	0	375,374
会議費	0	0	2,155	0	2,155
支払手数料	0	0	5,076	0	5,076
使用料及び賃借料	0	0	197,653	0	197,653
減価償却費	0	0	3,102,533	0	3,102,533
支払委託費	0	0	2,898,498	0	2,898,498
支払負担金	0	0	1,571,470	0	1,571,470
支払利息	0	0	54,581	0	54,581
経常費用計	2,409,591,820	32,245,422	51,902,282	△ 9,363,258	2,484,376,266
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 148,243,699	△ 2,990,608	1,869,787	0	△ 149,364,520
特定資産評価損益等	2,254,930	0	292,000	0	2,546,930
評価損益等計	2,254,930	0	292,000	0	2,546,930
当期経常増減額	△ 145,988,769	△ 2,990,608	2,161,787	0	△ 146,817,590
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	[ 49,999 ]	[ 0 ]	[ 45,579 ]	[ 0 ]	[ 95,578 ]
車両運搬具売却益	49,999	0	45,579	0	95,578
その他収益	[ 4,834,134 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,834,134 ]
償却債権取立益	4,834,134	0	0	0	4,834,134
経常外収益計	4,884,133	0	45,579	0	4,929,712
(2) 経常外費用					
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	[ 50,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 50,000,000 ]
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	50,000,000	0	0	0	50,000,000
経常外費用計	50,000,000	0	0	0	50,000,000
当期経常外増減額	△ 45,115,867	0	45,579	0	△ 45,070,288
当期一般正味財産増減額	△ 191,104,636	△ 2,990,608	2,207,366	0	△ 191,887,878
一般正味財産期首残高	1,252,448,773	15,954,962	112,331,843	0	1,380,735,578
一般正味財産期末残高	1,061,344,137	12,964,354	114,539,209	0	1,188,847,700
II 指定正味財産増減の部					
基本財産評価益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,370,500 ]	[ 0 ]	[ 1,370,500 ]
基本財産評価益	0	0	1,370,500	0	1,370,500
特定資産評価益	[ 18,622,800 ]	[ 0 ]	[ 2,042,450 ]	[ 0 ]	[ 20,665,250 ]
特定資産評価益	18,622,800	0	2,042,450	0	20,665,250
特定資産運用益	[ 311,186,092 ]	[ 0 ]	[ 2,842,000 ]	[ 0 ]	[ 314,028,092 ]
特定資産受取利息	311,186,092	0	2,842,000	0	314,028,092
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ 79,912,056 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 79,912,056 ]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	79,912,056	0	0	0	79,912,056
一般正味財産への振替額	[ △ 491,853,243 ]	[ 0 ]	[ △ 2,842,000 ]	[ 0 ]	[ △ 494,695,243 ]
一般正味財産への振替額	△ 491,853,243	0	△ 2,842,000	0	△ 494,695,243
当期指定正味財産増減額	△ 82,132,295	0	3,412,950	0	△ 78,719,345
指定正味財産期首残高	1,124,971,509	0	951,300,000	0	2,076,271,509
指定正味財産期末残高	1,042,839,214	0	954,712,950	0	1,997,552,164
III 正味財産期末残高	2,104,183,351	12,964,354	1,069,252,159	0	3,186,399,864

# V キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	269,363	7,755,053	△ 7,485,690
基本財産利息収入	269,363	7,755,053	△ 7,485,690
②特定資産運用収入	335,416,458	390,971,149	△ 55,554,691
特定資産利息収入	335,416,458	390,971,149	△ 55,554,691
③会費収入	6,980,000	5,320,000	1,660,000
会費収入	6,980,000	5,320,000	1,660,000
④事業収入	1,664,901,952	1,669,537,330	△ 4,635,378
割賦販売債権収入	1,044,810,816	1,137,156,941	△ 92,346,125
割賦設備収入	985,083,779	1,071,615,720	△ 86,531,941
割賦損料収入	59,727,037	65,541,221	△ 5,814,184
割賦販売債権預り保証金収入	78,147,593	66,109,279	12,038,314
リース料収入	650,487	2,111,500	△ 1,461,013
リース料収入(元金分)	624,463	1,961,144	△ 1,336,681
リース料収入(利息分)	26,024	150,356	△ 124,332
設備資金貸付金回収収入	147,855,000	172,227,000	△ 24,372,000
高度化資金貸付金回収収入	344,662,148	235,579,625	109,082,523
未収割賦設備回収収入	30,455,709	42,601,580	△ 12,145,871
未収割賦損料回収収入	2,688,625	2,575,484	113,141
未収リース債権回収収入	268,700	236,000	32,700
未収リース債権回収収入(元金分)	229,848	194,013	35,835
未収リース債権回収収入(利息分)	38,852	41,987	△ 3,135
未収設備資金貸付金回収収入	1,800,000	1,800,000	0
未収高度化資金貸付金回収収入	8,825,000	1,138,529	7,686,471
再リース料収入	243,300	553,300	△ 310,000
違約金収入	3,343,409	6,486,004	△ 3,142,595
機械類信用保険預り金収入	1,083,165	779,088	304,077
リース信用保険預り金収入	68,000	120,000	△ 52,000
リース投資資産売却収入	0	63,000	△ 63,000
⑤補助金等収入	517,167,688	631,438,417	△ 114,270,729
都道府県等補助金収入	356,822,818	493,088,486	△ 136,265,668
都道府県等受託金収入	160,344,870	138,349,931	21,994,939
⑥負担金収入	80,775,700	76,372,208	4,403,492
負担金収入	80,775,700	76,372,208	4,403,492
⑦いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
⑧雑収入	5,969,962	4,372,901	1,597,061
受取利息収入	156,024	235,283	△ 79,259
償却債権取立収入	4,471,134	4,137,618	333,516
雑収入	1,342,804	0	1,342,804
⑨その他事業活動収入	14,319,034	9,517,705	4,801,329
その他収入	14,319,034	9,517,705	4,801,329
事業活動収入計	2,625,800,157	2,895,284,763	△ 269,484,606
2. 事業活動支出			
①事業費支出	2,705,845,945	2,325,896,072	379,949,873
割賦設備購入支出	821,023,816	822,288,222	△ 1,264,406
割賦販売債権預り保証金返済支出	108,152,342	136,583,847	△ 28,431,505
機械類信用保険預り金返還支出	785,665	486,588	299,077
役員報酬支出	8,295,722	6,777,766	1,517,956
給与手当支出	113,221,562	105,074,722	8,146,840
法定福利費支出	25,894,133	22,497,521	3,396,612
福利厚生費支出	505,429	75,320	430,109
賃金支出	14,291,808	16,446,765	△ 2,154,957
報酬支出	8,921,226	6,144,348	2,776,878
謝金支出	132,959,700	129,036,389	3,923,311
委員等謝金支出	259,600	271,200	△ 11,600
講師等謝金支出	8,033,780	8,016,647	17,133
職員等謝金支出	124,666,320	120,748,542	3,917,778
旅費支出	49,177,544	45,579,618	3,597,926
委員等旅費支出	418,510	420,540	△ 2,030
講師等旅費支出	6,400,677	3,426,745	2,973,932
職員等旅費支出	42,358,357	41,732,333	626,024

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
保険料支出	642,220	125,690	516,530
公租公課支出	6,929,463	6,617,358	312,105
リース投資資産固定資産税支出	0	216,500	△ 216,500
その他の公租公課支出	6,929,463	6,400,858	528,605
渉外費支出	3,783,548	3,928,884	△ 145,336
消耗品費支出	14,300,408	9,736,515	4,563,893
新聞図書費支出	572,310	880,288	△ 307,978
燃料費支出	2,148,783	1,812,989	335,794
印刷製本費支出	6,780,626	3,528,952	3,251,674
通信運搬費支出	6,800,683	6,939,676	△ 138,993
会議費支出	444,499	362,883	81,616
広告宣伝費支出	16,936,567	3,428,265	13,508,302
修繕費支出	41,069	57,884	△ 16,815
手数料支出	1,411,361	1,479,993	△ 68,632
調査費支出	111,510	165,564	△ 54,054
備品費支出	429,479	513,702	△ 84,223
使用料及び賃借料支出	42,032,624	45,049,326	△ 3,016,702
水道光熱費支出	1,472,415	1,475,351	△ 2,936
委託費支出	64,925,049	39,689,284	25,235,765
負担金支出	14,580,093	9,214,918	5,365,175
助成金支出	334,178,212	390,622,969	△ 56,444,757
支払利息支出	4,391,598	4,486,490	△ 94,892
高度化資金貸付金支出	885,979,000	493,123,000	392,856,000
工事費支出	10,625,732	11,642,400	△ 1,016,668
雑費支出	3,099,749	22,585	3,077,164
②管理費支出	70,949,430	85,973,304	△ 15,023,874
役員報酬支出	420,000	1,376,920	△ 956,920
給与手当支出	28,620,390	32,449,310	△ 3,828,920
退職給付支出	22,693,602	22,242,124	451,478
法定福利費支出	3,672,940	11,696,791	△ 8,023,851
福利厚生費支出	243,252	457,298	△ 214,046
賃金支出	212,941	570,915	△ 357,974
謝金支出	4,063,187	4,281,000	△ 217,813
講師等謝金支出	4,057,400	4,266,000	△ 208,600
職員等謝金支出	5,787	15,000	△ 9,213
旅費支出	1,144,914	656,036	488,878
講師等旅費支出	500,000	0	500,000
職員等旅費支出	644,914	656,036	△ 11,122
保険料支出	0	374,820	△ 374,820
公租公課支出	1,637,995	2,496,415	△ 858,420
渉外費支出	80,344	77,377	2,967
消耗品費支出	92,967	678,218	△ 585,251
新聞図書費支出	0	1,638,436	△ 1,638,436
燃料費支出	0	42,068	△ 42,068
食糧費支出	25,574	23,720	1,854
印刷製本費支出	0	60,480	△ 60,480
通信運搬費支出	374,744	369,413	5,331
会議費支出	2,155	512	1,643
広告宣伝費支出	0	410,400	△ 410,400
修繕費支出	0	41,688	△ 41,688
手数料支出	5,076	230,092	△ 225,016
使用料及び賃借料支出	197,653	308,235	△ 110,582
リース債務支出	2,938,939	2,964,038	△ 25,099
水道光熱費支出	0	61,800	△ 61,800
委託費支出	2,898,498	374,873	2,523,625
負担金支出	1,571,470	1,825,676	△ 254,206
支払利息支出	52,789	157,234	△ 104,445
工事費支出	0	105,840	△ 105,840
雑費支出	0	1,575	△ 1,575
③いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入支出	50,000,000	0	50,000,000
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入支出	50,000,000	0	50,000,000
④その他事業活動支出	5,899,070	6,231,803	△ 332,733
その他支出	5,899,070	6,231,803	△ 332,733
事業活動支出計	2,832,694,445	2,418,101,179	414,593,266
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,894,288	477,183,584	△ 684,077,372

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	305,000,000	332,986,800	△ 27,986,800
定期預金取崩収入	305,000,000	0	305,000,000
基本財産有価証券売却収入	0	332,986,800	△ 332,986,800
②特定資産取崩収入	7,943,566,703	2,008,431,203	5,935,135,500
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	757,312,618	136,583,847	620,728,771
収支差額変動準備積立資産取崩収入	0	0	0
貸倒引当資産取崩収入	485,306,533	25,470,740	459,835,793
退職給付引当資産取崩収入	143,705,410	152,087,814	△ 8,382,404
貸与原資準備金積立資産取崩収入	51,780,088	0	51,780,088
技術振興基金積立資産取崩収入	570,500,000	643,024,255	△ 72,524,255
経営安定化基金積立資産取崩収入	644,500,000	712,337,145	△ 67,837,145
いわて希望ファンド基金引当資産取崩収入	5,000,000,000	0	5,000,000,000
いわて希望ファンド事業原資準備金資産取崩収入	106,475,219	112,565,576	△ 6,090,357
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産取崩収入	32,134,123	43,693,469	△ 11,559,346
高度化貸付事業原資準備金資産取崩収入	151,764,768	181,965,391	△ 30,200,623
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩	87,944	0	87,944
共済年金引当資産取崩収入	0	702,966	△ 702,966
③その他の投資活動収入	1,285,269,114	0	1,285,269,114
定期預金解約による収入	1,285,173,534	0	1,285,173,534
車両運搬具売却収入	95,580	0	95,580
投資活動収入計	9,533,835,817	2,341,418,003	7,192,417,814
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	305,000,000	305,000,000	0
定期預金取得支出	0	305,000,000	△ 305,000,000
基本財産有価証券購入支出	305,000,000	0	305,000,000
②特定資産取得支出	9,911,831,490	3,510,584,951	6,401,246,539
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	0	74,221,877	△ 74,221,877
収支差額変動準備積立資産取得支出	135,034,343	51,997,238	83,037,105
貸倒引当資産取得支出	0	185,288,203	△ 185,288,203
退職給付引当資産取得支出	136,188,466	143,705,410	△ 7,516,944
貸与原資準備金積立資産取得支出	0	95,784,457	△ 95,784,457
技術振興基金積立資産取得支出	570,500,000	570,500,000	0
経営安定化基金積立資産取得支出	644,500,000	644,500,000	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産取得支	6,500,000,000	0	6,500,000,000
いわて希望ファンド事業原資準備金資産取得支	64,191,781	82,508,890	△ 18,317,109
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産取得支	40,158,000	42,486,000	△ 2,328,000
高度化貸付基金引当資産取得支	766,000,000	1,322,000,000	△ 556,000,000
高度化貸付事業原資準備金資産取得支	0	196,944,926	△ 196,944,926
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取得	0	100,000,000	△ 100,000,000
共済年金引当資産取得支	258,900	647,950	△ 389,050
その他投資有価証券取得支	1,055,000,000	0	1,055,000,000
③その他の投資活動支出	17,036,306	1,288,953,534	△ 1,271,917,228
定期預金預入による支出	0	1,285,173,534	△ 1,285,173,534
車両運搬具取得支	2,778,060	0	2,778,060
器具備品取得支	0	1,080,000	△ 1,080,000
機械及び装置購入支	14,258,246	0	14,258,246
ソフトウェア取得支	0	2,700,000	△ 2,700,000
投資活動支出計	10,233,867,796	5,104,538,485	5,129,329,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,031,979	△ 2,763,120,482	2,063,088,503
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
短期借入金収入	6,817,335,408	6,803,313,273	14,022,135
短期借入金(都道府県)収入	4,817,335,408	4,937,313,273	△ 119,977,865
長期借入金収入	4,817,335,408	4,937,313,273	△ 119,977,865
長期借入金(都道府県)収入	2,000,000,000	1,866,000,000	134,000,000
長期借入金(金融機関)収入	0	1,866,000,000	△ 1,866,000,000
財務活動収入計	2,000,000,000	0	2,000,000,000
6,817,335,408	6,803,313,273	14,022,135	
2. 財務活動支出			
①借入金返済支			
短期借入金返済支	5,844,303,528	5,478,322,664	365,980,864
短期借入金(都道府県)返済支	4,817,335,408	4,937,313,273	△ 119,977,865
長期借入金返済支	4,817,335,408	4,937,313,273	△ 119,977,865
長期借入金(都道府県)返済支	1,026,968,120	541,009,391	485,958,729
長期借入金(金融機関)返済支	526,968,120	541,009,391	△ 14,041,271
財務活動支出計	500,000,000	0	500,000,000
5,844,303,528	5,478,322,664	365,980,864	
973,031,880	1,324,990,609	△ 351,958,729	
△ 338,262	△ 425,910	87,648	
65,767,351	△ 961,372,199	1,027,139,550	
327,950,823	1,289,323,022	△ 961,372,199	
393,718,174	327,950,823	65,767,351	

## VI 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。  
 ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
 ・建物、器具備品及び車両運搬具は定率法、ソフトウェアは定額法による。  
 ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
 ・貸倒引当金  
     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、  
     貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。  
 ・退職給付引当金、共済年金引当金  
     職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。  
 ・賞与引当金  
     職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
 割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により、リース取引による収益及び費用はリース料受取時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理  
 消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	307,128,000	0	305,000,000	2,128,000
基本財産有価証券	0	306,370,500	0	306,370,500
小 計	307,128,000	306,370,500	305,000,000	308,498,500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	757,312,618	78,147,593	108,152,342	727,307,869
収支差額変動準備積立資産	414,529,548	40,258,545	0	454,788,093
貸倒引当資産	1,254,653,198	0	188,117,208	1,066,535,990
退職給付引当資産	143,705,410	15,468,658	22,693,602	136,480,466
貸与原資準備金積立資産	447,029,827	74,217,016	0	521,246,843
技術振興基金積立資産	574,237,500	1,996,750	0	576,234,250
経営安定化基金積立資産	645,202,000	2,042,450	0	647,244,450
いわて希望応援ファンド基金引当資産	0	6,500,000,000	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	0	3,029,178	0	3,029,178
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	176,434,927	64,191,781	106,475,219	134,151,489
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	139,160,364	42,486,000	32,134,123	149,512,241
高度化貸付基金引当資産	12,561,114,781	766,000,000	24,955,788	13,302,158,993
高度化貸付事業原資準備金資産	135,138,718	0	135,138,718	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	100,000,000	80,000,000	87,944	179,912,056
共済年金引当資産	5,737,409	666,900	0	6,404,309
出資金	8,235,940	1,546,300	9,781,740	500
小 計	25,272,492,240	7,670,051,171	5,627,536,684	27,315,006,727
合 計	25,579,620,240	7,976,421,671	5,932,536,684	27,623,505,227

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	306,370,500	306,370,500	0	0
小 計	308,498,500	307,468,500	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	727,307,869	0	0	727,307,869
収支差額変動準備積立資産	454,788,093	0	454,788,093	0
貸倒引当資産	1,066,535,990	0	0	1,066,535,990
退職給付引当資産	136,480,466	0	0	136,480,466
貸与原資準備金積立資産	521,246,843	0	521,246,843	0
技術振興基金積立資産	576,234,250	576,234,250	0	0
経営安定化基金積立資産	647,244,450	647,244,450	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3,029,178	3,029,178	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産	0	0	0	0
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	134,151,489	134,151,489	0	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	149,512,241	149,512,241	0	0
高度化貸付基金引当資産	13,302,158,993	0	0	13,302,158,993
高度化貸付事業原資準備金資産	0	0	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	179,912,056	179,912,056	0	0
共済年金引当資産	6,404,309	0	0	6,404,309
出資金	500	0	0	500
小 計	27,315,006,727	1,690,083,664	976,034,936	24,648,888,127
合 計	27,623,505,227	1,997,552,164	977,064,936	24,648,888,127

### 4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

#### (1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H30. 1. 9～H40. 1. 9
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～H40. 1. 9
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	1,000,000,000	H30. 1. 9～H40. 1. 9
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～H40. 1. 9
合 計				6,500,000,000	

#### (2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

#### (3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,391,873,350	H25. 1. 11～H45. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	241,975,516	H28. 4. 8～H53. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券㈱	759,000,547	H29. 4. 7～H54. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機関債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～H48. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機関債券	大和証券㈱	6,993,088,929	H25. 11. 26～H50. 9. 28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券㈱	1,042,888,332	H28. 4. 8～H49. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	549,579	H29. 3. 27～H34. 3. 25
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	207,765	H29. 4. 10～H34. 3. 25
合 計				13,429,584,018	

**5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務**  
該当なし

**6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益	備考
利付国債 第34回	247,912,492	241,975,516	232,914,330	△ 9,061,186	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
利付国債 第36回	765,792,235	759,000,547	778,197,200	19,196,653	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
岩手県 平成20年度第5回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,945,211,000	35,211,000	いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業賃権設定分
岩手県 平成29年度第6回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,008,500,000	8,500,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業賃権設定分
岩手県 平成29年度第7回公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,502,550,000	2,550,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業賃権設定分
F93回地方公共団体金融機関債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,697,500,000	697,500,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
F198回地方公共団体金融機関債券	6,991,600,000	6,993,088,929	8,362,900,000	1,369,811,071	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	1,058,421,060	1,010,692,000	△ 47,729,060	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
合 計	21,489,258,515	21,462,486,052	23,538,464,530	2,075,978,478	

**7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高**

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	169,568,785	169,568,785	0	-
被災中小企業重層的支援事業費補助金	岩手県	0	8,646,180	8,646,180	0	-
次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業費補助金	岩手県	0	1,127,000	1,127,000	0	-
自動車関連産業創出推進事業費補助金	岩手県	0	12,003,715	12,003,715	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業費補助金	岩手県	0	1,508,000	1,508,000	0	-
医療機器関連産業参入促進事業費補助金	岩手県	0	9,268,246	9,268,246	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業費補助金	岩手県	0	2,418,000	2,418,000	0	-
産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県	0	5,530,000	5,530,000	0	-
高付加価値型ものづくり技術振興事業費補助金	岩手県	0	24,498,000	24,498,000	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	1,592,000	1,592,000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	-
三陸地域産業活性化支援事業費補助金	岩手県	0	4,900,000	4,900,000	0	-
中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	2,282,555	2,282,555	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	東北経済産業局	0	142,671,985	142,671,985	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金（中小企業等の導入促進のためのソリューションガレージ育成事業）	(一社)日本ネット工業会	0	7,354,282	7,354,282	0	-
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	2,883,723	2,883,723	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	48,230,384	48,230,384	0	-
合 計		0	452,141,855	452,141,855	0	

## 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	494,695,243
合 計	494,695,243

## 9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位: 億円)	事業の 内容 又は 職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員 の兼 務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県	岩手県 盛岡市 内丸 10-1	21,800	地方公 共団体	—	理事 1名	県の産業振興 政策の中核を 担う実施機関	補助金の受入 (注1)	248,718,926	未収金	221,419,965
								受託金の受入 (注1)	142,623,808	未収金	100,266,652
								負担金の受入 (注1)	48,742,984	—	—
								短期借入金 (注2)	4,817,335,408	短期借入金(都 道府県)	0
									△ 4,817,335,408		
								長期借入金 (注2)	0	长期借入金(都 道府県)	37,212,314,356
									△ 526,968,120		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券19,938,826,674円（帳簿価額）と定期預金757,344円を差し入れている。

## 10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,613,124,357	現金預金勘定	393,718,174
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285,173,534	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	327,950,823	現金及び現金同等物	393,718,174

(2) 重要な非資金取引

該当なし

## 11 重要な後発事象

該当なし

## 12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	237,465,987	3,635,740,107	—	—	3,873,206,094
貸付債権の期末残高	—	—	309,024,000	13,267,742,186	13,576,766,186

## VII 附 屬 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

### 2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,254,653,198	1,394,677,844	4,451,288	919,367,258	1,725,512,496
賞与引当金	10,422,769	11,140,952	10,422,769	0	11,140,952
退職給付引当金	143,705,410	15,468,658	22,693,602	0	136,480,466
共済年金引当金	5,737,409	666,900	0	0	6,404,309

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

## VIII 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管 (大連経済事務所) 普通預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 北日本銀行本店営業部 普通預金 東北銀行本店営業部 普通預金 三菱東京UFJ銀行大連支店 設備貸与事業 72件 機械類貸与事業 334件 設備資金貸付事業 78件 高度化資金貸付事業 250件	運転資金として 運転資金として	739,424 14,245,759 248,681,284 128,518,895 1,532,812 232,558,000 3,260,834,445
割賦設備			割賦販売における設備	3,260,834,445
1年以内回収予定設備資金貸付金 1年以内回収予定高度化資金貸付金			設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	112,969,000
未収割賦販売債権			高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	645,308,000
未収割賦設備		設備貸与事業 12件 機械類貸与事業 18件	割賦に係る設備分の未収額	49,639,315 211,485,894
未収割賦損料		設備貸与事業 12件 機械類貸与事業 18件	割賦に係る損料分の未収額	813,248 16,144,764
未収リース債権				
未収リース債権(元金分)		設備貸与事業 1件	リース料の未収額(元金分)	2,075,794
未収リース債権(利息分)		設備貸与事業 1件	リース料の未収額(利息分)	170,006
貸倒引当金		設備貸与事業 機械類貸与事業 高度化資金貸付事業 岩手県、東北経済産業局他 有価証券19件分	債権の貸倒に備えるための引当金 補助金、受託金 他 有価証券の経過利息額	△ 43,693,461 △ 253,495,864 △ 64,709,940 509,444,891 8,933,671 4,233
未収金 未収益 前払費用 仮払金 預け金 貯蔵品		中小企業・小規模事業者の窓口・総合支援事業 他 大連経済事務所 他 センター事務所	職員等謝金、旅費、高速利用料の過払い分 事務所敷金 他 Suica(5枚) 他	400 845,448 10,374
流動資産合計				5,083,056,392
(固定資産)				
基本財産	定期預金 基本財産有価証券	定期預金 岩手銀行県庁支店 仙台市公募公債 平成29年度第1回 大阪市公募公債 第26回20年 川崎市公募公債 第26回20年 東京都公募公債 第772回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用 公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000 100,190,000 100,590,000 100,570,000 5,020,500
特定資産	割賦販売債権預り保証金引当資産  收支差額変動準備積立資産  貸倒引当資産  退職給付引当資産  貸与原資準備金積立資産  技術振興基金積立資産  経営安定化基金積立資産  いわて希望応援ファンド基金引当資産  いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産  いわて希望ファンド事業原資準備金資産  いわて農商工連携ファンド基金引当資産  いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産  高度化貸付基金引当資産  いわて産業人材奨学金返還支援基金資産  共済年金引当資産  出資金	岩手県公債 平成29年度第4回 岩手県公債 平成29年度第4回 東京都公募公債 第772回 熊本県公募公債 平成29年度第2回 福島県政策投資銀行社債 第86回 住宅金融支援機構債券 第219回 電源開発㈱社債 第53回 普通預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 岩手銀行県庁支店 電源開発㈱社債 第53回 定期預金 東北銀行本店営業部 定期預金 岩手銀行県庁支店 岩手県公債 平成29年度第4回 電源開発㈱社債 第53回 東北電力㈱社債 第499回 日本高速道路・債務返済機構 第117回 普通預金 岩手銀行県庁支店 利付国債 第10回 定期預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 岩手銀行県庁支店 岩手県公債 平成29年度第4回 普通預金 岩手銀行県庁支店 岩手県公債 平成29年度第4回 定期預金 岩手銀行県庁支店 共同発行市場公募公債 第175回 定期預金 岩手銀行県庁支店 東京都公募公債 第772回 岐阜県公募公債 平成29年度第1回 岩手県公債 平成29年度第6回 岩手県公債 平成29年度第7回 普通預金 北日本銀行本店営業部 岩手県公債 平成20年度第5回 普通預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 北日本銀行本店営業部 利付国債 第10回 利付国債 第34回 利付国債 第36回 F93回地方公共団体金融機構債 F198回地方公共団体金融機構債 日本高速道路・債務返済機構債券 第26回 定期預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 岩手銀行県庁支店 未収金 全国中小企業振興機関共済会 岩手県火災共済協同組合 設備資金貸付 78件 未収設備資金貸付 2件 高度化資金貸付 326件 未収高度化資金貸付 6件 高度化資金貸付事業 センター事務所 センター駐車場 2台 センター事務所 一式 センター事務所 一式 センター事務所 リース契約3件 セントラル事務所 セントラル事務所 セントラル事務所 セントラル事務所	ユーチューバーからの保証金を引当している(設備貸与事業) ユーチューバーからの保証金を引当している(機械類貸与事業) 赤字補填のために積立している(設備貸与事業) 赤字補填のために積立している(機械類貸与事業) 赤字補填のために積立している(物販販路開拓事業) 貸倒に備えて引当している(設備貸与事業) 貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業) 貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業) 貸倒に備えて引当している(高齢者扶助事業) 職員の退職給付支出に備え積立している 設備貸与事業の貸与原資の積立資産である 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用 公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用 公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用 公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望ファンド事業の財源に使用 未収収益 公益目的保有財産であり、いわて希望ファンド事業の財源 公益目的保有財産であり、運用益をいわて農商工連携ファンド事業の財源に使用 公益目的保有財産であり、いわて農商工連携ファンド事業の財源 公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用 公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用 職員の共済会の事業主負担掛金 設備資金の貸付をした額 設備資金の貸付金の未収額 高度化資金の貸付をした額 高度化資金の貸付金の未収額 債権の貸倒に備えるための引当金 間仕切り 事業に要する自動車 事業に要する備品 事業に要する機械装置 事業に要するプリンター等のリース 公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している 事業に要するソフトウェア	2,128,000 100,190,000 100,590,000 100,570,000 5,020,500 81,039,435 5,020,500 150,438,000 250,525,000 100,270,000 100,120,000 39,894,934 91,382,016 315,749,803 39,696,202 5,480,927 2,479,145 43,693,461 20,218,864 100,040,000 133,237,000 641,921,640 127,425,025 7,034,106 29,154,360 100,292,000 395,249,739 125,997,104 3,737,500 572,496,750 702,000 345,912,450 300,630,000 5,000,000,000 1,500,000,000 3,029,178 134,151,489 2,910,000,000 49,512,241 100,000,000 1,264,448,325 241,975,516 759,000,547 3,000,000,000 6,993,088,929 1,042,888,332 757,344 99,912,056 80,000,000 6,404,309 500 196,055,000 16,029,211 12,622,434,186 25,296,071 △ 1,363,613,231 374,402 2,525,127 486,867 7 6,140,268 428,000 1,755,000
その他固定資産	設備資金貸付金 未収設備資金貸付金 高度化資金貸付金 未収高度化資金貸付金 貸倒引当金 建物 車両運搬具 器具備品 機械及び装置 リース資産 電話加入権 ソフトウェア			39,131,416,135 44,214,472,527
固定資産合計				
資産合計				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動負債)				
1年以内返済予定長期借入金 (都道府県)	岩手県		設備貸与事業における事業資金の借入金 設備資金貸付事業における事業資金の借入金 高度化資金貸付事業における事業資金の借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわてインキュベーションファンド事業における借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金	77,207,000 149,255,000 353,487,148 2,010,000,000 34,768,740 500,000,000 200,000,000 200,000,000 15,059,704
1年以内返済予定長期借入金 (金融機関)	岩手銀行 北日本銀行 東北銀行			2,010,000,000 500,000,000 200,000,000 200,000,000
未払金	盛岡年金事務所 他		役職員の社会保険料事業主負担分 他	15,059,704
未払法人税等	岩手県		法人県民税(均等割)	22,000
未払消費税等	盛岡税務署		消費税及び地方消費税	6,795,000
預り金				
社保料自己負担	盛岡年金事務所		役職員の社会保険料自己負担分	2,604,067
住民税	盛岡市 他		役職員の住民税	600,800
その他預り金	貸与企業		抵当権設定に係る預り分	30,000
消費税預り金	設備貸与事業		リース事業に係る預り分	18,284
源泉徴収預り金				
俸給料等	盛岡税務署		役職員の源泉所得税	2,700,827
1号個人	盛岡税務署		講師等の源泉所得税	33,416
2号個人	盛岡税務署		講師等の源泉所得税	63,707
仮受金				2,724
償還仮受金	貸与企業 7件 (設備貸与) 貸与企業 1件 (機械類貸与)		償却債権回収金未精算分	127,000
賞与引当金	職員		職員の賞与に係る引当金	70,000
リース債務	リース契約3件		プリンター等3台、情報ネットワーキングシステム、公益法人会計システム	11,140,952 3,051,323
流動負債合計				3,567,037,692
(固定負債)				
長期借入金 長期借入金 (都道府県)	岩手県		設備貸与事業における借入金 設備資金貸付事業における借入金 いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金 高度化資金貸付事業における借入金 いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	122,971,000 323,039,211 4,500,000,000 29,641,586,257 1,000,000,000
長期借入金 (金融機関)	岩手銀行県庁支店からの借入金 北日本銀行本店営業部からの借入金 東北銀行本店営業部からの借入金			500,000,000 500,000,000 500,000,000
割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業 77件 機械類貸与事業 347件		ユーザーからの預り保証金 ユーザーからの預り保証金 職員の退職金に係る引当金 職員の共済年金に係る引当金 プリント等3台、情報ネットワーキングシステム、公益法人会計システム	81,039,435 646,268,434 136,480,466 6,404,309 3,245,859
退職給付引当金	職員			
共済年金引当金	職員			
長期リース債務	リース契約3件			
固定負債合計				37,461,034,971
負債合計				41,028,072,663
正味財産				3,186,399,864

# 監査報告書

平成 30 年 5 月 29 日

公益財団法人いわて産業振興センター  
理事長 立花 良孝 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事 宮 健 印

監事 佐藤 達也 印

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 28 日

公益財団法人いわて産業振興センター

理 事 長 立 花 良 孝 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

木村大輔、  


## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人いわて産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上